

資本と利益との峻別について

石 内 孔 治

目 次

- I はじめに
- II 税金による住専損失処理問題の概要
 - 1. 住専と母体機関
 - 2. 住専・母体機関と大蔵省
 - 3. 住専7社の不良資産状況
- III 「資本と利益との峻別」の概要
 - 1. 資本と利益の意義
 - 2. 資本と利益とを峻別する理由
 - 3. アメリカにおける資本と利益との混同事例
- IV 税金による住専損失処理問題の「資本と利益との峻別」に与える影響
 - 1. 住専における株主持分・会社資産の喰い潰し
 - 2. 「資本と利益との峻別」に係わる株主持分の見直し
- V おわりに

I は じ め に

「資本と利益の区別は、古くして、かつ、常に新しい問題」¹⁾である。資本と利益の区別に関する会計原則は「資本取引・損益取引区分の原則」とか「資本と利益との区分原則」などと呼ばれており、わが国企業会計原則の一般原則三において「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない」と規定されている²⁾。

その時代、その社会の直面した「資本と利益の区別」に係わる会計課題は、貸借対照表「資本の部」を前提にして議論が展開され、課題解決への努力がなされ

てきた。その中には、国庫補助金や工事負担金や学校法人に係わる基本金などのように、今日なお未解決の会計課題も存在する³⁾。

資本と利益の区別をめぐる、そうした未解決の課題が存在するなか、戦後50年の節目にあたる1995（平成7）年12月に、資本と利益の区別をめぐる新たな会計課題が生じたのである。それは、住宅金融専門会社（以下、住専という）の抱える不良資産から発生した損失を穴埋めするために、閣議で決定された住専処理策（以下、税金による住専損失処理問題という）に起因する「資本と利益の区別」をめぐる新たな会計課題である。税金による住専損失処理問題に起因する新たな会計課題は、資本と利益の区別に関する従来の前提を問い直すほどの内容であると筆者は理解する。そこで本稿では、「資本と利益の区別」を特に「資本と利益との峻別」と表現することにし、以下、まず税金による住専損失処理問題の概要を取り上げる。次いで「資本と利益との峻別」について説明をする。最後に税金による住専損失処理問題が「資本と利益との峻別」に与える影響を考察することにした。

Ⅱ 税金による住専損失処理問題の概要

1. 住専と母体機関

表1が示すように、住専は銀行、証券、生保、農協などの企業・団体が母体となって、1971（昭和46）年6月から1979（昭和54）年8月までの'70年代に設立されている。住専設立の目的は、マイホームを取得・建築する個人向けの住宅金融機能を補完することにあった。住専8社の母体機関からの借入金残高は、1995（平成7）年6月時点で約13兆6,000億円であり、住専8社から借り手企業である不動産事業者などへの貸付残高は約11兆4,000億円となっている。

日本住宅金融株式会社は、1971（昭和46）年6月に設立された。この時の設立

表1 住宅金融専門会社8社一覧

	設立	社長	母 体	貸付残高	借入金残高	備 考
日本住宅金融(株)	昭和46年6月	丹羽 進	三和、さくら、 あさひ、大和、 拓銀、東洋信託、 三井信託、千葉、 横浜	兆円 1.9	兆円 2.3	東証一部上場
(株)住宅ローンサービス	昭和46年9月	井上時男	第一勧銀、富士、 三菱、あさひ、 住友、さくら、 東海	1.4	1.7	
(株) 住 総	昭和46年10月	山本 弘	信託銀行7行	1.6	2.0	
総 合 住 金 (株)	昭和47年7月	大槻章雄	第二地方銀行協会 加盟行	1.1	1.4	
第一住宅金融(株)	昭和50年12月	山仲靖朗	日長銀、野村証券	1.5	1.8	東証二部上場
地銀生保住宅ローン(株)	昭和51年6月	坂齊春彦	地銀64行、 生保25社	0.9	1.2	
日本ハウジングローン(株)	昭和51年6月	会田稜三	興銀、日債銀、 大和証券、 山一証券、 日興証券	2.3	2.5	
協同住宅ローン(株)	昭和54年8月	赤羽昭二	農林中金、 信用農業協同組合 連合会	0.7	0.7	

(注) 計数については7年6月末現在。 (合計: 11.4 13.6)

(出所: 金融 '95年 585号 59頁)

母体機関は三和銀行、三井銀行（現・さくら銀行）、協和銀行（現・あさひ銀行）、神戸銀行（現・さくら銀行）、北海道拓殖銀行、三井信託銀行、東洋信託銀行の7行を発起人として設立された。その後、1971（昭和46）年7月に、横浜銀行と千葉銀行が、さらに1972（昭和47）年11月に大和銀行が大株主として加わり現在に至っている。

以下、銀行名などを簡略化して設立母体機関名をあげる。株式会社住宅ローン

サービスの設立母体機関は、第一勧銀、富士、三菱、あさひ、住友、さくら、東海である。

株式会社住総の設立母体機関は、三井信託、東洋信託、安田信託などの信託銀行7行である。

総合住金株式会社の設立母体機関は、第二地方銀行協会加盟行である。

第一住宅金融株式会社の設立母体機関は、日長銀、野村証券である。

地銀生保住宅ローン株式会社の設立母体機関は、地方銀行64行、生命保険25社である。

日本ハウジングローン株式会社の設立母体機関は、興銀、日債銀、大和証券、山一証券、日興証券である。

協同住宅ローン株式会社の設立母体機関は、農林中金、信用農業協同組合連合会である。協同住ローンは住専8社のうち、唯一の農林系住専である。

世上では、農林系金融機関を母体とする共同住宅ローン(株)を除く住専7社が広く知られているようである。それは次のような事情によるものと考えられる。すなわち、住専8社体制は'70年代において確立されたのであるが、いわゆる金融の自由化によって、住専設立の母体機関が自ら個人向け住宅ローン市場へ参入する道がひらけた。このため、個人向け住宅ローン市場での企業競争に敗れた子会社たる住専は新たな市場を求めて、その設立趣旨とは異なる不動産事業者等をも取引相手とするように変質していった。この不動産事業者等に対する住専の融資業務が膨張するにしたがい、土地価格の上昇を来し地価高騰がその極に達したのである。1980（昭和55）年3月に、大蔵省が地価高騰を鎮静化させるための規制策を講ずるところとなった。その内容の一つは、個人向け住宅ローン市場の覇者たる母体機関が不動産事業者等に融資することを禁ずるというものである。つまり住専だけは不動産事業者等への融資規制の対象からはずされたのである。もう一つは、母体機関がリース会社やクレジット会社などのノンバンクに融資すこ

とを禁ずるというものである。ただし、母体機関の内の農林系金融機関だけは、ノンバンクへの融資規制の対象とはしないこととされた。こうして、「農林系金融機関」→「住専」・「ノンバンク」→「不動産事業への融資」という資金ルートが確立された。住専7社は、母体機関の信用を背景にして、農林系金融機関から資金を調達し、これを不動産事業等へ貸しつけたのである。

製品生産のために土地を必要としたのではなく、土地転がしによる土地価格の値上がり益を目的として土地投機に走った不動産事業者も少なくないのである。不動産への融資総量を規制する政策などによって地価下落が生じ、やがて多くの不動産事業者等が投機資金を土地売却益などで実現できなくなっていった。また多額の不良資産を抱えるところともなったのである。このため、不動産事業者等から住専への元利金返済が行き詰まり、住専へ資金を貸し込んだ農林系金融機関が、住専7社の非農林系母体機関にも貸金の返還を求めるところとなったのである。つまり、住専8社のうち、農林系母体機関1社と非農林系母体機関7社との対立構図になり、後者を母体とする住専7社の不良資産の方が世上により多く取り上げられているのである。そこで、以下では協同住宅ローン(株)を除く住専7社に限定し、論を進めることにする。

2. 住専・母体機関と大蔵省

住専・母体機関に対する大蔵省OBの天下り関係を示す表2および表3を掲げる。

表2によると、1995（平成7）年7月末で住宅ローンサービスを除く住専の経営者・役員として、天下りした大蔵省OBは、13人存在する。そして表3に示されているように、都市銀行を含む銀行へは1995（平成7）年6月現在で138人もの大蔵省OBが経営者・役員として天下りしている。

ここで、住専の経営者・役員として天下りした大蔵省OBの、過去10年間における所得税の申告納税額をまとめた表4を見てみよう。

表2 住専7社の役員の出身内訳（95年7月末）

	日本住宅金融	住宅ローンサービス	住 総	総合住金	第一住宅金融	地銀生保住宅ローン	日本ハウジングローン	計
会 長 (社長経験なし)	合計 1人 大蔵 1人 ★岡島和男 (大蔵)	—	—	—	—	—	合計 1人 大蔵 1人 原 徹 (大蔵)	合計 2人 大蔵 2人
社 長 (後に会長就任も含む)	合計 2人 大蔵 1人 母体 1人 庭山慶一郎 (大蔵) ★丹羽 進 (三和銀)	合計 6人 大蔵 0人 母体 6人 堀 正典 (第一勧銀) 松本不二夫 (同) 樋口 銑一 (三菱銀) 浅野 寛雄 (富士銀) 安達 宣治 (第一勧銀) ★井上時男 (第一勧銀)	合計 5人 大蔵 2人 母体 3人 佐々木庸一 (大蔵) 原 秀三 (同) 新谷 正 (三菱信託) 市川 正巳 (住友信託) ★山本 弘 (三菱信託)	合計 2人 大蔵 2人 母体 0人 中島 晴雄 (大蔵) ★大槻章雄 (大蔵)	合計 4人 大蔵 1人 母体 3人 崎谷 武男 (大蔵) 小野 完二 (長銀) 藤尾 修 (野村証券) ★山仲靖朗 (長銀)	合計 4人 大蔵 3人 母体 1人 有吉 正 (大蔵) 大田 満男 (同) 天野 可人 (同) ★坂斉春彦 (千葉銀)	合計 3人 大蔵 1人 母体 2人 大月 高 (大蔵) 河原 昇 (興銀) ★会田稜三 (興銀)	合計 26人 大蔵 10人 母体 16人
常勤役員	合計 38人 大蔵 2人 母体 35人	合計 43人 大蔵 0人 母体 43人	合計 43人 大蔵 2人 母体 41人	合計 24人 大蔵 3人 母体 15人	合計 35人 大蔵 1人 母体 31人	合計 23人 大蔵 3人 母体 17人	合計 37人 大蔵 2人 母体 32人	合計 243人 大蔵 13人 母体 214人
役員総数 (非常勤を含む)	合計 45人 大蔵 2人 母体 35人	合計 136人 大蔵 0人 母体 118人	合計 70人 大蔵 2人 母体 66人	合計 120人 大蔵 3人 母体 108人	合計 44人 大蔵 1人 母体 40人	合計 60人 大蔵 3人 母体 54人	合計 57人 大蔵 2人 母体 52人	合計 532人 大蔵 13人 母体 473人

(注) 合計は延べ人数。母体には生命保険会社、証券会社を含む。★は現役。敬称略。

(出所：日本経済新聞 '96. 1. 20 朝刊)

表4の中から、東京証券一部上場企業・日本住宅金融(株)の代表取締役であった庭山慶一郎氏の場合を見てみる。庭山氏の平成2年の所得税額は25,890,000円である。彼を給与所得者（扶養親族なし、配偶者のみ）と仮定して、まず彼の課税所得金額を当時の税制度（税率50%、控除額390万円）で試算すると59,580,000

表3 大蔵省OBの天下り一覧表

【都市銀行】 1995年6月末現在			
銀行名	大蔵省出身者名	職名	役員就任年
大和銀行	源氏田重義	専務	90年6月
北海道拓殖銀行	藤野公毅	副会長	89年6月
東京銀行	行天豊雄	会長	92年6月
東海銀行	石川光和	専務	89年6月

【長期信用銀行】			
日本興業銀行	高木文雄	監査役	81年6月
日本長期信用銀行	戸塚岩夫	監査役	92年6月
日本債券信用銀行	窪田弘勝	頭取	93年6月
日本債券信用銀行	広瀬	副頭取	84年6月

【信託銀行】			
中央信託銀行	村本久夫	会長	90年6月
日本信託銀行	立川宗正	監査役	82年6月

【地方銀行】			
北海道銀行	藤田恒郎	頭取	90年6月
青森銀行	岩崎優	常務	95年6月
岩手銀行	永井良孝	副頭取	86年6月
岩手銀行	谷川英夫	専務	93年6月
東北銀行	石井富雄	相談役	68年4月
東北銀行	及川潤三	会長	78年12月
東北銀行	加藤剛一	頭取	91年6月
東北銀行	気田剛	専務	86年6月
東北銀行	長谷川勇	取締役	91年6月
東北銀行	十枝壮伍	専務	92年6月
足利銀行	柿沼幸一郎	監査役	79年6月
常陽銀行	石川周司	会長	86年6月
常陽銀行	青鹿明	相談役	71年11月
蔵野銀行	山田選	頭取	88年6月
蔵野銀行	富高徳厚	取締役	94年6月
蔵野銀行	佐藤浩樹	常務	88年6月
蔵野銀行	中上敬	専務	93年6月
蔵野銀行	中島潔	専務	88年6月
蔵野銀行	中田敬	会長	90年6月
蔵野銀行	平沢貞昭	頭取	94年6月
蔵野銀行	小林春男	相談役	57年5月
蔵野銀行	小田寿靖	常務	93年6月
蔵野銀行	成田靖	専務	88年6月
蔵野銀行	是永博	取締役	94年6月
蔵野銀行	出口宏	専務	87年6月
蔵野銀行	松岡宏	専務	86年6月
蔵野銀行	藤仲貞一	会長	94年6月
蔵野銀行	谷口米生	頭取	94年6月
蔵野銀行	松村高嘉	取締役	93年6月
蔵野銀行	中込達雄	会長	72年5月
蔵野銀行	亀井敬之	頭取	89年6月
蔵野銀行	田中史	専務	92年6月
蔵野銀行	山根幸雄	専務	92年6月
蔵野銀行	神谷千代	常務	88年6月
蔵野銀行	岸石昌志	取締役	93年6月
蔵野銀行	岸口俊輔	相談役	90年6月
蔵野銀行	吉村真一	会長	84年6月
蔵野銀行	岡本吉	常務	68年5月
蔵野銀行	岡本稔	常務	94年6月
蔵野銀行	田中稔	常務	88年6月
蔵野銀行	松尾靖彦	専務	78年6月
蔵野銀行	野崎元治	頭取	92年6月
蔵野銀行	中島富雄	専務	89年6月
蔵野銀行	宮崎誠夫	取締役	95年6月
蔵野銀行	千原夏樹	取締役	91年6月
蔵野銀行	金城敷	専務	95年6月
蔵野銀行	後藤達	会長	82年6月
蔵野銀行	新藤恒男	副頭取	84年6月

(出所: 西日本新聞 '96. 1. 27 朝刊。
 (なお、有価証券報告書総覧の役員の状況欄にも、
 その氏名・略歴が開示されている。)

【第二地方銀行】 1995年6月末現在			
銀行名	大蔵省出身者名	職名	役員就任年
北洋銀行	菊地豊彦	取締役	94年6月
北洋銀行	矢野功雄	取締役	94年6月
北洋銀行	高木幸雄	監査役	85年6月
北洋銀行	大谷邦夫	社長	90年6月
北洋銀行	井上拓雄	専務	95年6月
北洋銀行	福田輝雄	監査役	83年6月
北洋銀行	二階堂三	取締役	79年12月
北洋銀行	松本亘司	取締役	81年6月
北洋銀行	高橋公男	社長	94年6月
北洋銀行	湯野川仁	常務	90年6月
北洋銀行	鈴木邦一	会長	71年11月
北洋銀行	蓮仏宗宏	頭取	81年6月
北洋銀行	前田文雄	頭取	78年6月
北洋銀行	増田熙男	頭取	93年6月
北洋銀行	阿部一治	頭取	73年11月
北洋銀行	小川昭一	取締役	89年6月
北洋銀行	川島烈	専務	93年6月
北洋銀行	高瀬昌明	頭取	92年6月
北洋銀行	海野尚哉	取締役	94年6月
北洋銀行	関口尚哉	会長	89年6月
北洋銀行	平井勉	会長	80年12月
北洋銀行	吉居時哉	頭取	91年6月
北洋銀行	岩本浩	常務	90年6月
北洋銀行	小市広史	監査役	94年6月
北洋銀行	柴田芳恭	監査役	93年6月
北洋銀行	河原井東海男	取締役	95年6月
北洋銀行	中西幸之助	監査役	94年6月
北洋銀行	高木常	常務	88年6月
北洋銀行	柿沼敏夫	常務	92年6月
北洋銀行	志賀正典	頭取	89年6月
北洋銀行	木原光雄	監査役	84年6月
北洋銀行	井田哲夫	会長	79年6月
北洋銀行	杉田昌久	頭取	93年6月
北洋銀行	安岡正明	会長	84年6月
北洋銀行	小林桂吉	会長	84年6月
北洋銀行	稲垣敏夫	監査役	81年6月
北洋銀行	酒井悦彦	取締役	94年6月
北洋銀行	佐藤健彦	常務	90年6月
北洋銀行	中原正雄	監査役	89年6月
北洋銀行	山本哲夫	専務	88年6月
北洋銀行	長谷川一	専務	87年6月
北洋銀行	北田栄作	頭取	83年6月
北洋銀行	平田文夫	取締役	94年7月
北洋銀行	朝野恒男	常務	85年6月
北洋銀行	田中治久	取締役	93年6月
北洋銀行	工藤振作	会長	93年6月
北洋銀行	向井貴美	常務	94年6月
北洋銀行	上垣美将	監査役	82年6月
北洋銀行	小野彬	常務	90年6月
北洋銀行	吉田彬	常務	94年6月
北洋銀行	新居健	取締役	95年6月
北洋銀行	岡田直	監査役	92年6月
北洋銀行	吉田正輝	頭取	93年6月
北洋銀行	大坪邦夫	専務	93年6月
北洋銀行	長谷川欣司	常務	87年6月
北洋銀行	原田周	頭取	89年6月
北洋銀行	西沢裕	副頭取	95年6月
北洋銀行	甲斐義宏	常務	89年6月
北洋銀行	吉田宏明	社長	91年6月
北洋銀行	岡本捷一	取締役	93年6月
北洋銀行	大石恵三	取締役	94年6月
北洋銀行	笹川弘	取締役	94年6月
北洋銀行	渡辺一	取締役	87年6月
北洋銀行	辻原一人	監査役	94年6月
北洋銀行	石崎磐	監査役	94年6月
北洋銀行	姫野滋雄	取締役	95年6月
北洋銀行	二宮学	頭取	93年12月
北洋銀行	楠村正治	常務	91年6月
北洋銀行	渡部祐	常務	91年6月
北洋銀行	松永達生	常務	90年6月
北洋銀行	加登住道	副頭取	87年6月
北洋銀行	竹原正一	取締役	94年6月
北洋銀行	江崎紀元	監査役	94年6月
北洋銀行	益田隆夫	取締役	93年6月
北洋銀行	内田司朗	常務	90年6月
北洋銀行	坂元敏一	取締役	91年6月
北洋銀行	三輪力	監査役	91年6月
北洋銀行	興座章健	専務	79年12月

表4 過去10年間の大蔵省OBの住専役員の所得税公示額

氏名	庭山慶一郎	崎谷 武男	大月 高	原 徹	有吉 正
社名	日本住宅金融	第一住宅金融	日本ハウジングローン	日本ハウジングローン	地銀生保住宅ローン
主な役職	社長	社長、会長	社長、会長 相談役、顧問	会長、相談役	社長、会長
1985	—	19,181	17,196	—	11,557
86	—	13,306	18,505	14,056	12,513
87	22,453	退任	17,068	—	12,205
88	21,958		14,638	10,473	10,496
89	23,288		15,282	11,190	11,668
90	26,454		16,127	12,096	12,410
91	25,890		16,099	12,818	退任
92	退任		—	—	
93			退任	—	
94		死去		—	
95				退任	

(注) 金額は申告納税額、単位は千円。—は不明。敬称略

(出所：西日本新聞 '96. 1. 24 朝刊)

円になる。これをもとに給与所得額を試算すると60,845,000円になる（老人控除配偶者45万円、社会保険料控除35万円、生命保険料控除10万円、損害保険料控除1.5万円、基礎控除35万円と仮定）。よって彼の年間給与収入合計は、65,726,315円（割合95%、控除額1,595,000円）と試算される。

庭山氏が代表取締役を退任した1992（平成4）年3月期決算で日本住宅金融は、当期純損失64億9,100万円の赤字決算へと転落している。これより2年前の1990（平成2）年3月に、大蔵省が地価高騰を鎮静化させるために、不動産向け融資の総量規制策を打ち出していた。そして、1991（平成3）年3月に大蔵省は、巨額の不良資産を抱える住専のための第一次再建計画を策定していた。そうした時期に、なお住専経営者・役員は表4に見られるように高額納税者名に登場するほどの高額報酬を得ていたのである。そのもう一方で、つつましく日々を暮らす多

くの人々は、地価高騰、平成バブル不況へと巻き込まれて行ったのである。

大蔵省から銀行や住専などの経営者・役員として天下りする関係・実態の一端は以上の通りである。次に、大蔵省・母体機関・住専という関係の下で、住専の不良資産が発生した経緯を見ることにする。

3. 住専7社の不良資産状況

まず、住専7社の業態別借入金の状況を表5に掲げる。

表5 住専7社の業態別借入先
(95年3月末、単位：億円、カッコ内は割合%)

	日本住宅金融	住宅ローンサービス	住総	総合住金	第一住宅金融	地銀生保住宅ローン	日本ハウジングローン	7社計
都市銀行計	6,920 (29.5)	3,898 (23.1)	692 (3.4)	325 (2.4)	788 (4.3)	734 (6.0)	1,133 (4.5)	14,490 (11.2)
長期信用銀行計	2,811 (12.0)	897 (5.3)	1,219 (6.0)	1,760 (12.9)	2,274 (12.5)	323 (2.7)	5,820 (23.1)	15,104 (11.6)
信託銀行計	1,631 (7.0)	1,517 (9.0)	8,065 (39.9)	1,248 (9.1)	3,697 (20.4)	542 (4.4)	3,359 (13.3)	20,059 (15.5)
地方銀行計	1,185 (5.1)	636 (3.8)	130 (0.6)	93 (0.7)	513 (2.8)	4,256 (34.9)	1,708 (6.8)	8,521 (6.6)
第二地方銀行計	66 (0.3)	32 (0.2)	50 (0.2)	2,165 (15.8)	160 (0.9)	16 (0.1)	82 (0.3)	2,571 (2.0)
農林系金融機関計	8,923 (38.0)	8,617 (51.0)	7,772 (38.5)	6,833 (49.9)	8,070 (44.4)	4,605 (37.8)	9,933 (39.4)	54,753 (42.2)
生命保険会社計	1,275 (5.4)	867 (5.1)	1,007 (5.0)	710 (5.2)	1,232 (6.8)	1,133 (9.3)	1,828 (7.3)	8,052 (6.2)
その他	647 (2.8)	430 (2.5)	1,265 (6.3)	549 (4.0)	1,421 (7.8)	578 (4.7)	1,320 (5.2)	6,210 (4.8)
合計	23,458 (100)	16,892 (100)	20,200 (100)	13,683 (100)	18,156 (100)	12,187 (100)	25,183 (100)	129,759 (100)

(出所：日本経済新聞 '96. 1. 20 朝刊)

表5が示すように、1995（平成7）年3月末における住専7社の借入金額合計は12兆9,759億円である。

日本住宅金融(株)の借入金額は2兆3,458億円であり、このうち農林系からの借入額は約8,923億円（38%）である。

(株)住宅ローンサービスの借入金額は1兆6,892億円であり、このうち、農林系からの借入額は約8,617億円（51%）である。

(株)住総の借入金額は2兆200億円であり、このうち農林系からの借入額は約7,772億円（38.5%）である。

総合住金(株)の借入金額は1兆3,683億円であり、このうち農林系からの借入額は約6,833億円（49.9%）である。

第一住宅金融(株)の借入金額は1兆8,156億円であり、このうち農林系からの借入額は約8,070億円（44.4%）である。

地銀生保住宅ローン(株)の借入金額は1兆2,187億円であり、このうち農林系からの借入額は約4,605億円（37.8%）である。

日本ハウジングローン(株)の借入金額は2兆5,183億円であり、このうち農林系からの借入額は約9,933億円（39.4%）である。

この結果、住専7社の借入金総額12兆9,759億円のうち、住専7社の農林系からの借入金は約5兆4,753億円（42.2%）に達しているのである。

住専7社が借り入れた資金が、個人住宅向けと事業向けとに貸し出されていた。その内訳の推移を示したものが表6である。この表6の7社計欄に見られるように、金融自由化が本格化するまでの'80年度末までは、個人住宅向け融資が主流である。しかし、'85年度末に事業向け融資が急増し、'86年度末を境にその比重が逆転し、'87年度末からは事業向け融資が主流になっているのである。

次に、事業向け融資へと傾斜していった住専が、どのような大口企業に貸し込んでいったのかを表7と表8とで見ることにする。

表6 住専7社の種類別融資残高の推移(単位:百万円)

	71年度末	75年度末	80年度末	85年度末	86年度末	87年度末	88年度末
▽日本住宅金融							
個人住宅向け	21,782	163,475	617,321	464,081	468,176	492,777	452,901
事業向け	0	2,629	59,139	446,635	526,954	641,359	864,144
計	21,782	166,104	676,460	910,716	995,130	1,134,136	1,317,045
▽住宅ローンサービス							
個人住宅向け	※3,816	※145,502	※591,472	※429,000	※351,100	324,150	271,574
事業向け	※0	※239	※37,798	※321,754	※440,331	562,822	708,928
計	3,816	145,741	629,270	750,754	791,431	886,972	980,502
▽住 総							
個人住宅向け	※1,438	※145,011	511,426	475,300	411,400	332,700	298,200
事業向け	※未回答(0)	※未回答(0)	※未回答(0)	220,400	409,800	650,900	866,800
計	1,438	145,011	511,426	695,700	821,200	983,600	1,165,000
▽総合住宅							
個人住宅向け	—	136,186	441,953	392,894	317,999	259,658	214,707
事業向け	—	0	39,547	282,257	366,039	505,227	652,741
計	—	136,186	481,500	675,151	684,038	764,885	867,448
▽第一住宅金融							
個人住宅向け	—	20,327	422,988	509,621	427,793	368,787	373,301
事業向け	—	0	7,621	157,406	394,051	620,340	666,390
計	—	20,327	430,609	667,027	821,844	989,127	1,039,691
▽地銀生保住宅ローン							
個人住宅向け	—	—	240,742	398,299	354,000	292,541	250,790
事業向け	—	—	1,767	36,883	153,994	296,671	417,647
計	—	—	242,509	435,182	507,994	589,212	668,437
▽日本ハウジングローン							
個人住宅向け	—	—	344,990	565,788	499,164	439,983	456,855
事業向け	—	—	427	128,791	355,527	631,356	864,000
計	—	—	345,417	694,579	854,691	1,071,339	1,320,855
▽7社計							
個人住宅向け	27,036	610,501	3,170,892	3,234,983	2,829,632	2,510,596	2,318,328
事業向け	—	2,868	146,299	1,594,126	2,646,696	3,908,675	5,040,650
計	27,036	613,369	3,317,191	4,829,109	5,476,328	6,419,271	7,358,978

	89年度末	90年度末	91年度末	92年度末	93年度末	94年度末
▽日本住宅金融						
個人住宅向け	537,646	549,588	541,671	497,383	449,832	411,848
事業向け	1,353,600	1,692,291	1,703,039	1,577,063	1,517,300	1,482,434
計	1,891,246	2,241,879	2,244,710	2,074,446	1,967,132	1,894,282
▽住宅ローンサービス						
個人住宅向け	251,872	245,038	230,707	210,062	190,912	184,966
事業向け	1,066,734	1,399,000	1,379,461	1,329,889	1,281,026	1,243,580
計	1,318,606	1,644,038	1,610,168	1,539,951	1,471,938	1,428,546
▽住 総						
個人住宅向け	327,146	380,750	346,277	332,769	316,862	302,341
事業向け	1,276,240	1,510,263	1,484,184	1,392,188	1,318,986	1,323,092
計	1,603,386	1,891,013	1,830,461	1,724,957	1,635,848	1,625,433
▽総合住宅						
個人住宅向け	176,067	160,538	151,692	133,864	114,514	95,849
事業向け	918,111	1,205,448	1,184,111	1,123,809	1,074,629	1,032,510
計	1,094,178	1,365,986	1,335,803	1,257,673	1,189,143	1,128,359
▽第一住宅金融						
個人住宅向け	403,656	439,631	447,146	434,105	440,232	442,308
事業向け	1,042,031	1,331,756	1,282,753	1,174,808	1,112,281	1,072,491
計	1,445,687	1,771,387	1,729,899	1,608,913	1,552,513	1,514,799
▽地銀生保住宅ローン						
個人住宅向け	223,382	231,856	209,774	154,220	134,732	115,650
事業向け	778,417	939,199	856,026	837,357	796,563	768,384
計	1,001,799	1,171,055	1,065,800	991,577	931,295	884,034
▽日本ハウジングローン						
個人住宅向け	540,159	644,422	715,024	732,472	709,488	662,405
事業向け	1,328,536	1,653,290	1,683,541	1,598,729	1,601,577	1,591,900
計	1,868,695	2,297,712	2,398,565	2,331,201	2,311,065	2,254,305
▽7社計						
個人住宅向け	2,459,928	2,651,823	2,642,291	2,494,875	2,356,572	2,215,367
事業向け	7,763,669	9,731,247	9,573,115	9,033,843	8,702,362	8,514,391
計	10,223,597	12,383,070	12,215,406	11,528,718	11,058,934	10,729,758

(注) 表中の※は各社による推計値

(出所: 日本経済新聞 '96. 1. 20 朝刊)

表7 住専各社別の内訳上位20社（貸出総残高2兆5,775億円）

表7-1 日本住宅金融（億円）		表7-2 住宅ローンサービス（億円）		表7-3 住総（億円）	
①末野興産	890	①コリンズ	249	①富士住建	544
②フジビル	574	②アドック	242	②太陽エステート	424
③太平産業	328	③桃源社	199	③ワールドエステート	290
④池商	310	④メイセー	197	④朋友	289
⑤木村産業	308	⑤江木商会	193	⑤朝日住建	280
⑥桃源社	286	⑥都市再開発総合センター	193	⑥末野興産	267
⑦麻布建物	275	⑦ベキシム	178	⑦タウン開発	223
⑧昭和興産	265	⑧佐々木通商	176	⑧千代田プロジェクト	183
⑨日本工業	253	⑨やさか	175	⑨メイセー	166
⑩不動商事	245	⑩岩谷 東成	164	⑩共同計画	165
⑪増沢	245	⑪高山物産	164	⑪公栄	161
⑫淀川観光	235	⑫ヒロシ興産	154	⑫太陽実業	152
⑬熊谷組	233	⑬協和地所	140	⑬アボロリース	149
⑭カネイチ	200	⑭上成建設	128	⑭コリンズ	133
⑮米沢工務店	189	⑮京都住研	123	⑮愛時資	132
⑯東洋興産	179	⑯フレンズオブフリージア	121	⑯第一不動産	131
⑰大同殖産	172	⑰大新不動産	115	⑰日建企画	130
⑱朝日住建	170	⑱トーショー	114	⑱六本木開発	126
⑲ミトモ商事	165	⑲ケイワン	105	⑲トーア	126
⑳千代田プロジェクト	144	⑳国際販売	94	⑳ハイネス恒産	123
	<u>5,666</u>		<u>3,224</u>		<u>4,194</u>
表7-4 総合住金（億円）		表7-5 第一住宅金融（億円）		表7-6 地銀生保住宅ローン（億円）	
①新町興産	213	①西荻開発	348	①富士住建	436
②末野興産	191	②朝日住建	271	②シーエス総合サービス	393
③福山建設	150	③塩川土地建物	253	③ミヒロファイナンス	184
④シャチ	138	④麻布建物	245	④末野興産	159
⑤京都通信機建設工業	131	⑤パシフィックモーゲージ	235	⑤ナナトミ	148
⑥窪田	128	⑥横浜開発	228	⑥麻布建物	126
⑦雅興産	122	⑦六本木開発	220	⑦TAT No.1, LTD	123
⑧千代田トレーディング	115	⑧トーショー	204	⑧佐川急便	116
⑨カワシマ本社	97	⑨エドケン	191	⑨ジージーエス	113
⑩少林寺	96	⑩公栄	152	⑩メイセー	111
⑪陽光	90	⑪飛栄建物	145	⑪中央土地建物	108
⑫兼松通商	88	⑫第一不動産	133	⑫京都住研	95
⑬江木商会	83	⑬司建物管理	132	⑬アビコ建設	94
⑭コーエイ	75	⑭メイセー	131	⑭コリンズ	87
⑮大新不動産	73	⑮コリンズ	125	⑮東建設	86
⑯ 司	72	⑯富士住建	122	⑯ティ・エヌ・エヌ証券融資	85
⑰住宅総合企画	70	⑰カネナカ	120	⑰津久見建設	75
⑱アルバックスジャパン	69	⑱ベルデホーム	109	⑱飛栄ファイナンス・サービス	71
⑲大和住宅建設	68	⑲三和建物総合ファイナンス	101	⑲木鶏	70
⑳紀尾井不動産	67	⑳グレイス恒産	92	⑳クレアール	66
	<u>2,136</u>		<u>3,557</u>		<u>2,746</u>
表7-7 日本ハウジングローン（億円）		表8 住専7社の大口貸出先（億円）			
①富士住建	447				
②飯田建設工業	362	①末野興産（吹田市）	1863	①飯田建設工業（練馬区）	362
③末野興産	355	②富士住建（大阪市）	1551	②西荻開発	348
④丸東工務店	340	③朝日住建	955	③六本木開発（港区）	346
⑤エムディアイ	282	④桃源社（港区）	663	④丸東工務店（市川市）	340
⑥但馬信用保証	248	⑤麻布建物（港区）	646	⑤太平産業	328
⑦朝日住建	233	⑥メイセー（大阪市）	605	⑥千代田プロジェクト	327
⑧興英コーポレーション	231	⑦コリンズ（新宿区）	596	⑦トーショー	318
⑨ビルディング不動産	223	⑧フジビル	574	⑧公栄	313
⑩コリンズオリエン	218	⑨太陽エステート	424	⑨池商	310
⑪コリンズワールド	201	⑩シーエス総合サービス	393	⑩木村産業	308
⑫桃源社	177				<u>11,570</u>
⑬富士工務店	137				
⑭高峰リゾート開発	131				
⑮誠和ハウジング	127				
⑯協栄建設	112				
⑰山崎不動産	112				
⑱都市再開発総合センター	111				
⑲高杉開発	107				
⑳ビーバーハウス	98				
	<u>4,252</u>				

日本経済新聞社の入手資料、95年6月末、1億円未満切り捨て、社名は資料のまま記載。端数処理の関係で合計は必ずしも一致しない
（出所：日本経済新聞 '96. 1. 20 朝刊）

表7に掲げた住専の各社別内訳の上位20位に対する貸出総残高2兆5,775億円は、下掲の表9に示されている住専7社全体の貸出残高10兆7,196億円の約24%にも達しているのである。そして、住専7社の貸出残高10兆7,196億円の10.8%に相当する1兆1,570億円が、表8の大口借り手20社へ集中的に貸し込まれているのである。

表9 住専7社の概要

	借入額	貸出残高	事業向け 貸し出しの 大口比率 上位10社 (上位50社)	不良資産額	損失 見込み額
・日本住宅金融	2兆3458億 (38.0)	1兆9312億	23.7 (54.6)	1兆7799億 (73.4)	1兆1289億 (46.5)
・住宅ローン サービス	1兆6892億 (51.0)	1兆4196億	16.7 (45.8)	1兆2361億 (77.5)	7064億 (44.3)
・住 総	2兆200億 (38.5)	1兆6094億	25.8 (55.3)	1兆5887億 (80.3)	1兆1725億 (59.2)
・総合住金	1兆3683億 (49.9)	1兆1183億	15.0 (40.5)	1兆1198億 (83.5)	6529億 (48.7)
・第一住宅金融	1兆8156億 (44.4)	1兆5058億	28.3 (56.3)	1兆1516億 (62.5)	7180億 (39.0)
・地銀生保住宅 ローン	1兆2187億 (37.8)	8779億	26.7 (55.5)	8333億 (67.7)	5363億 (43.0)
・日本ハウジン グローン	2兆5183億 (39.4)	2兆2574億	24.4 (45.5)	1兆8532億 (73.7)	1兆3588億 (54.0)
計	12兆9759億 (42.2)	10兆7196億	23.0 (50.4)	9兆5626億 (74.0)	6兆2738億 (48.5)

(注) 95年6月末、ただし借入額のみ95年3月末。単位円、比率%、大口上位社にはグループを含む。不良資産、損失見込み額には有価証券、不動産などを含む。借入額のカッコ内は農林系比率、不良資産、損失見込み額のカッコ内は総資産残高に占める比率

(出所：日本経済新聞 '96. 1. 20 朝刊)

ここで留意すべき点がある。それは、これらの大口借り手を含む事業者等への融資にあたって、住専の母体機関が、住専に対して借り手である事業者等を紹介していたという事実である。この紹介融資の残高総額は、約 1 兆4,567億円に達しており、この内の約 1 兆2,605億円（約86.5%）が不良債権化している。しかも、そのほぼ半分がすでに回収不能になっているのである⁴⁾。

このように、親会社たる母体機関と子会社たる住専とが一体となって、特定の事業者等への融資を行っていた事実が、貸出金額からも裏付けることができるわけである。

ここで住専 7 社の不良資産等の概要を見ることにする。

表 9 から、住専各社ごとの貸し出し大口比率を上位50社で見ると次のようになっている。

・ 日本住宅金融の貸し出した上位50社大口比率	54.6%
・ 住宅ローンサービスの〃	45.8%
・ 住総の	55.3%
・ 総合住金の	40.5%
・ 第一住宅金融の	56.3%
・ 地銀生保住宅ローンの	55.5%
・ 日本ハウジングローンの	45.5%

住専がこうした個人向け住宅融資機能を軽視したところの、大口借り手業者を含む事業者向け融資へと傾斜していった結果、不良資産総額は 9 兆5,626億円、すでに回収不能状態になった損失見込額は 6 兆2,738億円へと達したのである。

参考までに、住専 7 社の最近 5 ケ年における財務諸表の主要計数を表10に掲げる。表10で明らかなように、住専 4 社は欠損金累積額が純資産額を上回っており、債務超過企業へと転落している。債権者による住専管理状態が続いてるのである。

そして、住専 7 社の抱える不良資産の状況を示したものが表11である。表11が

表10 住専7社の財務諸表の主要計数

(単位は百万円、▲は損失、債務超過)

	91年3月期	92年3月期	93年3月期	94年3月期	95年3月期
▽日本住宅金融					
営業収益	209,762	218,299	131,349	90,165	85,072
当期純損益	3,037	▲6,491	▲55,607	▲6,246	▲9,600
資本金	31,237	31,252	31,252	31,252	31,252
純資産額	84,012	76,307	20,700	14,454	4,853
総資産額	2,945,116	2,924,195	2,660,771	2,535,011	2,404,550
▽住宅ローンサービス					
営業収益	132,936	144,395	103,496	61,572	61,867
当期純損益	1,710	65	▲14,467	▲12,955	▲4,877
資本金	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額	28,671	28,487	14,019	1,063	▲3,813
総資産額	1,782,588	1,796,999	1,667,694	1,693,424	1,688,281
▽住 総					
営業収益	162,635	177,283	112,547	83,003	63,578
当期純損益	1,492	17	▲14,910	▲5,871	▲7,887
資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額	16,013	16,557	1,646	▲4,225	▲12,112
総資産額	2,132,079	2,128,051	2,075,620	2,027,190	2,015,533
▽総合住金					
営業収益	112,073	122,861	90,325	63,803	52,078
当期純損益	1,205	286	▲13,771	▲353	▲7,890
資本金	2,319	2,470	2,470	2,470	2,470
純資産額	13,819	14,144	372	18	▲7,872
総資産額	1,596,219	1,575,533	1,502,404	1,428,729	1,362,186
▽第一住宅金融					
営業収益	151,766	165,599	113,462	78,443	72,672
当期純損益	2,154	▲497	▲28,712	▲22,919	▲6,538
資本金	11,125	11,125	11,125	22,125	22,125
純資産額	43,129	42,275	13,563	12,643	6,105
総資産額	2,076,820	2,088,639	1,937,800	1,872,999	1,826,342
▽地銀生保住宅ローン					
営業収益	114,229	98,885	63,474	43,655	39,532
当期純損益	963	▲3,035	▲12,344	▲14,940	▲10,485
資本金	2,617	2,617	2,617	2,617	2,617
純資産額	12,901	9,701	▲2,643	▲17,583	▲28,069
総資産額	1,515,041	1,424,173	1,315,317	1,263,594	1,232,506
▽日本ハウジングローン					
営業収益	187,967	209,400	144,833	100,388	94,004
当期純損益	2,088	52	▲15,042	▲7,151	▲8,240
資本金	5,237	5,237	5,237	12,737	12,737
純資産額	21,345	21,130	6,087	13,936	5,695
総資産額	2,592,255	2,699,483	2,567,108	2,553,233	2,530,952

(出所：日本経済新聞 '96. 1. 20 朝刊)

示しているように、不良資産率の最悪企業は、総合住金である。1995（平成7）年6月末時点の総合住金の総資産額1兆3,407億円、不良資産額1兆1,198億円であり、不良資産率は83.5%である。次いで住総である。住総の総資産額1兆9,796

表11 不良資産の状況

会社名	区分	貸付金						有価証券動・不動産		その他資産		左記計	
			比率	うち事業性	比率	うち住宅向	比率		比率		比率		比率
日本住宅金融	残高	19,312		16,477		2,835		3,457		1,488		24,257	
	不良資産額	14,367	74.4	13,901	84.4	466	16.4	2,325	67.3	1,107	74.4	17,799	73.4
	損失見込額	8,022	41.5	7,841	47.6	181	6.4	2,325	67.3	942	63.3	11,289	46.5
住宅ローンサービス	残高	14,196		12,929		1,267		355		1,385		15,936	
	不良資産額	10,834	76.3	10,572	81.8	260	20.5	180	50.7	1,349	97.4	12,361	77.5
	損失見込額	5,762	40.6	5,701	44.1	61	4.8	180	50.7	1,123	81.1	7,064	44.3
住 総	残高	16,094		13,622		2,471		1,928		1,775		19,796	
	不良資産額	12,907	80.2	12,562	92.2	345	14.0	1,344	69.7	1,636	92.2	15,887	80.3
	損失見込額	8,796	54.7	8,647	63.5	149	6.0	1,344	69.7	1,585	89.3	11,725	59.2
総合住金	残高	11,183		9,979		1,204		973		1,250		13,407	
	不良資産額	9,606	85.9	9,323	93.4	283	23.5	434	44.6	1,159	92.7	11,198	83.5
	損失見込額	5,035	45.0	4,963	49.7	72	6.0	434	44.6	1,061	84.9	6,529	48.7
第一住宅金融	残高	15,058		10,681		4,378		2,030		1,322		18,411	
	不良資産額	9,914	65.8	9,553	89.4	361	8.2	781	38.5	821	62.1	11,516	62.5
	損失見込額	5,839	38.8	5,710	53.5	129	2.9	781	38.5	561	42.4	7,180	39.0
地銀生保住宅ローン	残高	8,779		7,652		1,127		2,475		1,050		12,304	
	不良資産額	6,951	79.1	6,760	88.4	191	17.0	618	25.0	765	72.8	8,333	67.7
	損失見込額	4,100	46.7	4,016	52.5	83	7.4	618	25.0	646	61.5	5,363	43.0
日本ハウジングローン	残高	22,574		16,058		6,516		1,075		1,501		25,151	
	不良資産額	16,743	74.1	15,211	94.7	1,532	23.5	570	53.0	1,219	81.2	18,532	73.7
	損失見込額	11,903	52.7	11,200	69.8	703	10.8	570	53.0	1,115	74.3	13,588	54.0
7 社 計	残高	107,196		87,398		19,798		12,293		9,771		129,262	
	不良資産額	81,322	75.9	77,882	89.1	3,438	17.4	6,252	50.9	8,056	82.4	95,626	74.0
	損失見込額	49,457	46.1	48,078	55.0	1,378	7.0	6,252	50.9	7,033	72.0	62,738	48.5

(注) 1. 「有価証券、動・不動産」の残高欄は簿価を、不良資産額及び損失見込額欄は含み損を表す

2. 「比率」欄の母数は各項目の残高（簿価）である

3. 1995年6月末時点の数値

(出所：西日本新聞 '96. 1. 20 朝刊)

億円、不良資産額 1 兆5,887億円であり、不良資産率は80.3%である。住専 7 社の中で不良資産率の低い企業は、第一住宅金融の62.5%、次いで地銀生保住宅ローンの67.7%となっている。住専 7 社の平均不良資産率は74.0%と異常に高率であることがわかる。

不良資産額の最悪企業は、日本ハウジングローンの 1 兆8,532億円、次いで日本住宅金融の 1 兆7,799億円である。住専 7 社の中で不良資産額の少ない企業は、地銀生保住宅ローンの8,333億円、次いで総合住金の 1 兆1,198億円となっている。住専 7 社の不良資産総額は 9 兆5,626億円であり、1 社平均不良資産額は約 1 兆3,661億円と異常に高額であることがわかる。

住専 7 社の総資産額12兆9,262億円の中で、貸付金総額（債権総額）は10兆7,196億を占めており、82.9%という貸出率になっている。この貸付金総額（債権総額）10兆7,196億円に占める不良資産額（不良債権額）8 兆1,322億円の割合、つまり住専 7 社の平均不良債権率は約75.9%である。不良債権率の最悪企業は、総合住金で85.9%、次いで住総の80.2%である。住専 7 社の中で不良債権率の低い企業は、第一金融で65.8%、次いで日本ハウジングローンの74.1%である。住専 7 社の平均不良債権率75.9%は異常に高い不良債権率と言わざるを得ないのである。

しかも、住専 7 社の不良債権額 8 兆1,322億円のうち、すでに回収不能状態の損失見込額 4 兆9,457億円であり、その回収不能の損失見込率が46.1%にも達しているのである。損失見込率の最悪企業は住総の54.7%、次いで日本ハウジングローンの52.7%となっている。損失見込額の最悪企業は、日本ハウジングローンの 1 兆1,903億円、次で住総の8,796億円となっている。住専 7 社の中で、損失見込額の少ない企業は、地銀生保住宅ローンの4,100億円、次いで総合住金の5,035億円となっている。住専 7 社の平均損失見込額は、約7,065億円にも達しているのである。

次に、不良債権発生源を取り上げることにする。住専7社の不良債権総額8兆1,322億円のうち、約95.8%に相当する7兆7,882億円が、事業性向け融資に係わる発生額なのである。これに対して、住専設立の目的であるところの、個人住宅向けのローンに係わる不良債権額は3,438億円であり、その比率は4.2%にとどまっているのである。住専の本来の任務を逸脱し、事業性向け融資へ傾斜したことに起因する不良債権額のこの発生経緯とそれに付随する責任は、明らかに母体機関を含む住専にあると言わざるを得ないのである。

また、住専7社の債権回収不能を意味する損失見込総額4兆9,457億円のうち、約97.2%に相当する4兆8,078億円が、事業性向け融資に係わる発生見込額なのである。個人住宅向けの融資に係わる債権回収不能の損失見込額は1,378億円、率にして2.8%にすぎないのである。元来、不動産等融資に際して、融資対象物件の担保価値に相応した資金の融資を厳守する限り、回収不能額はそれほど発生するものではないのである。ところが、住専においては、事業者向け融資、有価証券動・不動産取得およびその他資産取得に係わる不良債権・不良資産の発生率および回収不能額が異常に高いのである。この異常な不良債権・不良資産発生率・回収不能額の高さは、融資担保基準や取得資産内容の吟味を厳守しなかったことの証左であると言わざるを得ないのである。

このように、住専・母体機関には不良資産を自ら発生させたとも言うべき経緯とその責任とが存在するのである。それにも拘らず、政府は、その経緯と責任の明確化を先送りする形で、次のように住専不良資産から生じた一次損失の穴埋め策をまとめたのである。

住専問題の具体的な処理方策について

〔平成7年12月19日〕
閣 議 決 定

住宅金融専門会社（以下「住専」という。）をめぐる問題は、金融機関の不良債権問題における象徴的かつ喫緊の課題である。我が国金融システムの安定性とそれに対する内外からの信頼を確保し、預金者保護に資するとともに、我が国経済を本格的な回復軌道に乗せるためにも、その早期解決が是非とも必要である。そのため、住専問題に係る透明性の確保、種々の責任の明確化等を図りつつ、下記のとおり、具体的な方策を講ずるものとする。

記

1. 損失の処理

住専処理機構を設立し、住専の資産等を引き継ぐこととし、回収不能な不良債権に係る損失見込額（7社計で約6兆2,700億円）及び欠損見込額（約1,400億円）について処理する。

2. 関係金融機関に対する要請

関係金融機関に対し、次により対応することを要請する。

- (1) 母体行は、住専に対する債権約3兆5,000億円の全額を放棄する。また、住専処理機構への出資及び低利融資を行う。
- (2) 一般行は、住専に対する債権のうち約1兆7,000億円を放棄する。また、住専処理機構への低利融資を行う。
- (3) 系統金融機関は、貸付債権の全額返済を前提として、住専処理機構に対する約5,300億円の贈与及び住専処理機構への低利融資の協力を行う。

3. 公的関与

- (1) 政府は、預金保険機構に住専勘定を設け、平成8年度当初予算において、同勘定に対して6,800億円を支出する。同勘定は、住専処理機構に対し、同年度以降、同機構の保有する債権の回収可能性の精査及び整理状況を踏まえて支出を行う。
- (2) 預金保険機構住専勘定は、住専処理機構において住専から引き継いだ資産に係る損失が生じた場合、その一部を補てんする。
また、政府は同勘定に損失が生じた場合に、適切な財政措置を講ずる。
- (3) 政府は、平成8年度当初予算において、預金保険機構に対し、同機構の運営を強化するために、50億円の追加出資を行う。
- (4) 日本銀行に対し、預金保険機構への出資及び同機構住専勘定への資金供与を行うよう要請する。

4. 債権回収の促進

住専処理機構は、預金保険機構の指導の下、法律家、不動産取引の専門家等の参加、協力を得て、法的手段等を活用しつつ、債権の回収を強力に行う。両機構は、法務・検察当局及び警察当局と緊密な連携を図る。

5. 以上について、所要の法的措置を講ずるとともに、関係機関による調整が行われ、適切な処理計画が策定された住専から、速やかに住専処理機構に対し資産等の譲渡を行い、その処理を着実に進めていくこととする。(出所：金融'96年587号 58～59頁)

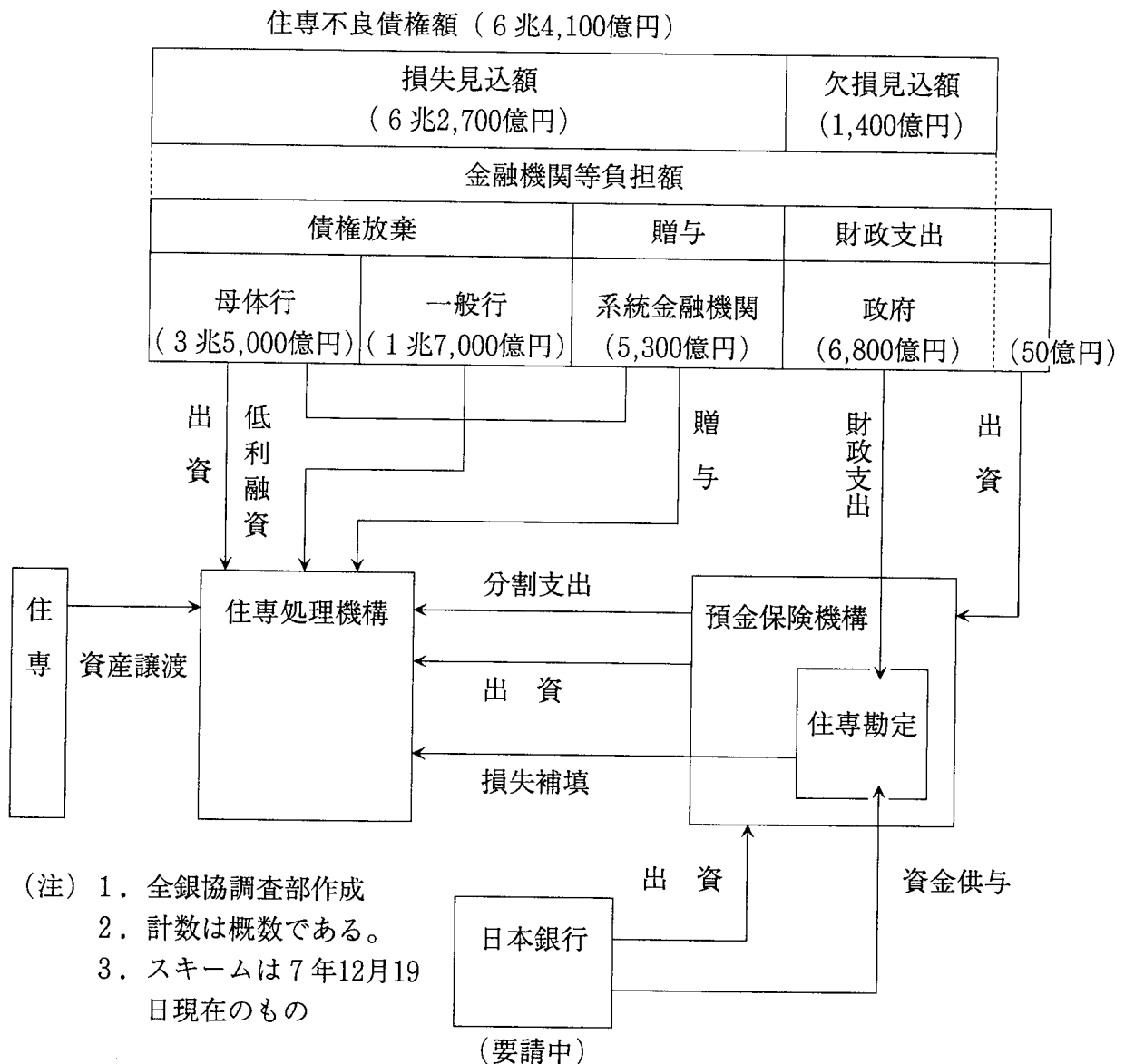


図1 住専不良債権処理スキーム

(出所：金融 '96年 587号 59頁)

すなわち政府は、表11の貸付金の損失見込額 4 兆9,457億円、有価証券動・不動産の損失見込額6,252億円、その他資産の損失見込額7,033億円からなる損失見込額を約 6 兆2,700億円と認定した。そして、この金額に住専 7 社の欠損見込額 1,400億円を加えた合計額 6 兆4,100億円をもって住専処理をめぐる一次損失額と政府は認定したのである。

1995（平成7）年12月に閣議決定された住専処理策の中から、住専の発生させた一次損失額 6 兆4,100億円の補填に関する部分を要約すると、図 2 のようになる。

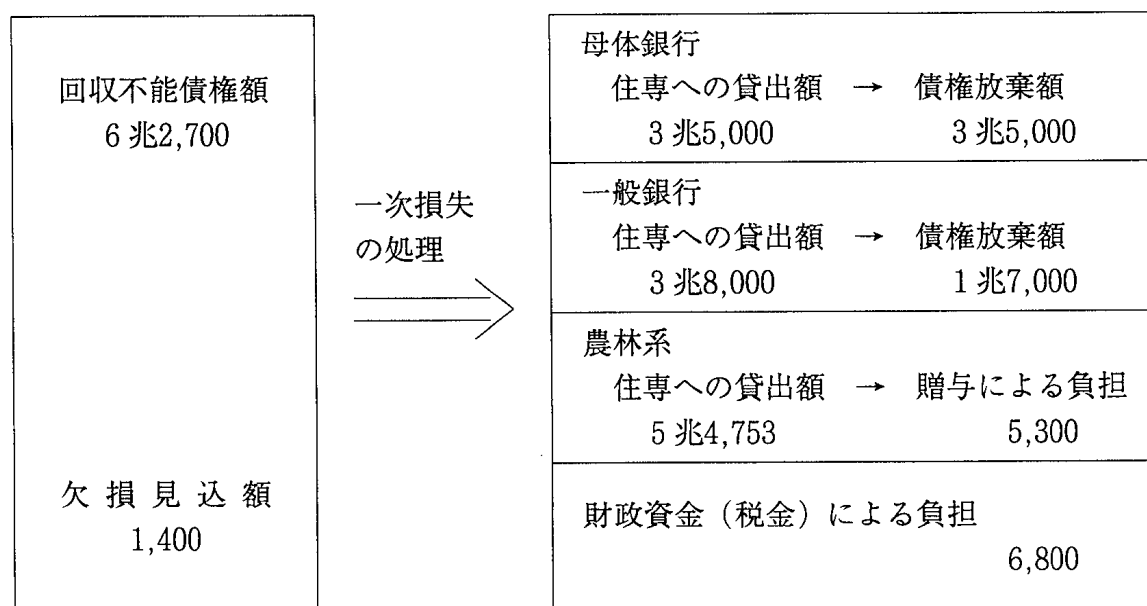


図 2 住専一次損失の処理（単位：億円）

図 2 からわかるように、住専の発生させた一次損失 6 兆4,100億円を穴埋め補填するための内容は、次のようになっている。

- ① 母体銀行は、住専への貸出額 3 兆5,000億円の債権全額を放棄すること。
- ② 一般銀行は、住専への貸出額 3 兆8,000億円のうち、1 兆7,000億円を放棄すること。
- ③ 農林系金融機関は、住専への貸出額 5 兆5,000億円のうち、5,300億円を贈

与の形で負担すること。

- ④ 一次損失の穴埋め処理不足額6,800億円については、財政資金（税金）から支出し補填すること。

しかしながら、いかなる根拠で巨額の税金6,800億円を、民間企業の損失補填に投入するというのであろうか。投入根拠および積算根拠が何ら明示されていないまま、筋の通らぬ税金を投入することが許されるのであろうか。たとえそれが、本来の企業行動から発生した損失額であったとしても、私的損失の補填のために正当な理由・根拠なしに税金を投入することは、企業会計の立場から見ても問題が存するのである。このことを、会計学における先学の構築した「資本と利益との峻別」の視点から論ずるにあたり、「資本と利益との峻別」の概要をまず説明しておくことにする。

Ⅲ 「資本と利益との峻別」の概要

1. 資本と利益の意義

まず、会計学における「資本と利益との峻別」では、貸借対照表の「資本の部」を前提にして理論の展開がなされる。この資本の部は、近年、株主資本の部とも表現される。米国では資本の部を、株主持分（Stockholders' Equity）と表現する。この貸借対照表を略式勘定形式で表12として掲げることにする。

表12の貸方に示されている資本金と資本剰余金とを一括して、これを払込資本もしくは単に資本と呼ぶことにする。そして、利益準備金とその他の剰余金とを一括して、これを留保利益もしくは単に利益と呼ぶことにする。

会計は、売り手たる経営者と買い手たる経営者との間でなされた取引事実を、検証力ある客観的証拠にもとづいて立証することによって、当該企業の利益を決定するための社会的制度として存在する。この利益の金額は、収益の額が費用の

表12 貸借対照表

(借方)				(貸方)			
資 産 の 部	流 動 資 産			負債の部	流 動 負 債		
					固 定 負 債		
	固 定 資 産			資本の部	払込資本	資 本 金	
						資 本 剰 余 金	
	繰 延 資 産				留保利益	利 益 準 備 金	
その他の剰余金							

額を上回る場合の、その超過額をもって決定される。利益の実現にあたっては、社会の容認する理に叶った方法で実現されなければならない。いわば反社会的な利益の実現は、社会倫理・経営倫理上から見ても容認されないのである。理に叶った方法で実現された利益は、資本出資者の取り分として、一担「資本の部」を構成する利益勘定（その他の剰余金）へ計上される。その後、わが国商法制度の株式会社であれば、株主総会の議を経てその利益が処分される。この結果、利益は配当金などのように社外へ流出する部分と、利益準備金などのように社内に留保される部分とに分かれる。

生産販売という営業活動の結果、獲得された経営成果を意味する利益のうち、社内に留保された利益部分は、株主の出資した払込資本（資本）と峻別するために、払込資本の部に表示せずに、留保利益（利益）の部に表示される。利益は経営活動からもたらされた成果だからである。ところが、会社の必要とする資金を、会社の求めに応じて、株主が会社に出資した資本つまり株主の払込んだ資本を意味する払込資本も、生産・販売という営業活動から獲得された利益つまり経営成果としての利益も、ともに「資本の部」にプールされる。このプール場所の頭文字に資本という名辞がついているので、名辞上の混乱が生じることになる。資本と利益とを峻別しなければならないのは、払込資本の発生源泉と、留保利益の発

表13 貸借対照表

(借方)			(貸方)		
資 産 の 部	流 動 資 産		持 分 の 部	債権者持分	
				流 動 負 債	
				固 定 負 債	
	固 定 資 産		株 主 持 分	払込資本	
				資 本 金	
				資 本 剰 余 金	
	繰 延 資 産			留保利益	
				利 益 準 備 金	
				その他の剰余金	

生源泉とが異なるからである。

資本と利益とは、その発生源が異なるので峻別經理をしなければならないのであるが、その際に、資本という名辞と利益という名辞との相違にも着目しなければならないのである。もしも、名辞の異なる資本という名辞と利益という名辞とを、論理学の類概念に相当する「資本」名辞をもつ集合概念としての「資本」カテゴリーに分類するならば、類概念（上位概念）の「資本」と種概念（下位概念）の「資本」・「利益」との間に循環矛盾・混乱が生じることになる。

その点で、W. A. Patonの提示した持分（equities）概念は、資本・利益の発生源の峻別とともに名辞の分類・区分に関する峻別をも行うことができる。彼の持分概念にもとづく貸借対照表を表13として掲げる。

W. A. Patonは次のような会社観及び投資観をまず述べる。すなわち、株式会社（以下、会社という）は生産と分配の機構であり生産に必要な資金たる資産は次のようにして調達される。その一つは、信用資本（credit capital）と言われるもので、元利金及び支払期限の保証を望む安全志向型の投資者から提供される。もう一つは、危険負担資本（risk capital）と言われるもので、企業危険を最終的に負担するハイリスク・ハイリターン（high risk high return）型の投

資者から提供される。この二つのタイプの投資家集団が提供した「資産」を管理しつつ行動する組織体、それが会社である。危険負担資本の提供者である株主と言えども、株主は会社の所有主ではないというのである⁵⁾。同様のことは、信用資本の提供者である投資者（債権者）にも言い得るというのである。二つのタイプの投資者集団は自らの資産を会社に提供することで、この資産に関する所有権を失う。その見返りとして彼らは equities を取得する⁶⁾。

信用資本の投資者である債権者や危険負担資本の投資者である株主が取得する equities は、会社に対する equities である。会社資産に対する equities と言ってもよい。資産に関する所有権を失う見返りに投資者は、会社へ提供した資産に対する、債権者や株主の equities の表示を明瞭に行うことを要求することになる⁷⁾。

こうした会社観及び投資観に立つ時、会社の貸借対照表借方の資産は、会社経営における生産、販売という営利行為に向けられる経済的資源であるということになる。この経済的資源としての会社資産に対する、債権者や株主の請求権 (claims) あるいは権利 (rights) をあらわすのが、貸借対照表貸方の equities であるというのである⁸⁾。この場合、債権者の equity は会社資産に対する権利をあらわし、それは優先的あるいは上位の請求権 (claims) である。他方、株主の equity は会社資産に対する権利をあらわすが、債権者のそれよりも下位ないし劣位に位置する。しかし、劣位におかれ企業危険の最終負担者となるのであるから、株主は残余財産の全権利者となる⁹⁾。

所有と経営の分離にもとづき、経営上の資産は会社の資産とされ、経営上の負債・資本は会社の負債・資本とされる。後者の会社の負債・資本を統一する概念として equities が規定される。この equities を上位概念にして、さらに債権者 equity と株主 equity という下位概念が規定される。

会社経営の成果たる留保利益は、分配可能な会社資産が存在することを示す。しかし、株主 equity と言えども、留保利益に相当する資産を、会社から強制

的に引き出すことができるほどの強制力ある請求権 (enforceable claim) ではない¹⁰⁾。

よって W. A. Paton の株主 equity は配当請求権・残余財産請求権などの自益権としての株主権とか、議決権・新株引受権・幅簿閲覧権などの共益権としての株主権といった一種の請求権を意味する。そして債権者 equity は利息請求権・元金返済請求権などの請求権を意味するものと理解できる。

以上の考え方に立って W. A. Paton は「assets=equities」という会計等式を立てる¹¹⁾。この equities を、わが国では持分と翻訳されているので、以下ではそれに従うことにする。貸方株主持分 (Stockholders' Equity) を上位勘定にして、収益・費用を下位勘定として導く。収益は株主持分勘定の総追加分を意味する勘定とされ、費用は株主持分勘定から差し引かれる総控除分を意味する勘定される。この収益・費用は、まず expense and revenue (損益) 勘定に集合される¹²⁾。つまり、expense and revenue 勘定は、会社経営の生産・営利行為に係わる収益と費用とを収容する勘定であり、その差額が営業活動から獲得された営業利益 (operating net revenue) とされる。

次に営業利益は、net revenue 勘定へ振り替えられる。net revenue 勘定に振り替えられた営業利益に、営業外の収益や費用を加減して純利益 (net revenue) が確定する¹³⁾。

この純利益 (net revenue) は、株主持分への純追加項目として性格づけられる。何故ならば、収益 (revenue) が株主持分への総追加項目、費用 (expense) が株主持分からの総控除項目として規定されているので、その差額である純利益 (net revenue) は株主持分への純追加項目になるからである。このように純利益は、会社をもって生産・分配の機構とする会社観にもとづき、会社資産の提供に応じた二つのタイプの投資者に対してその契約にしたがって利益の分配がなされる。すなわち、安全志向の信用資本提供者である債権者に対しては、優先的ない

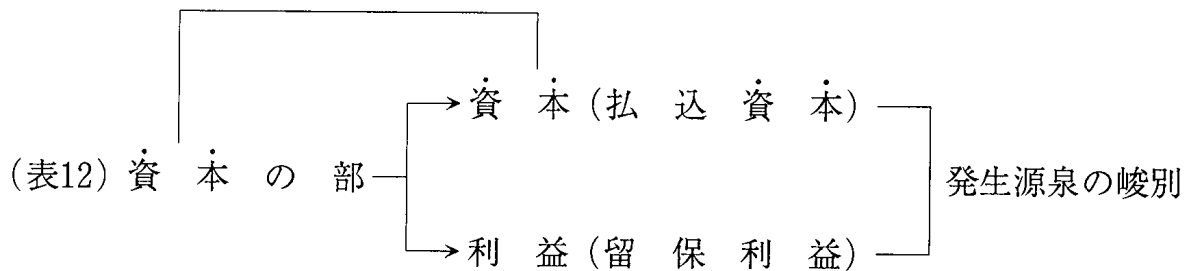
し上位の請求権者であるので、一定額の利息がまず利益分配される。次いで、ハイリスク・ハイリターン志向の危険負担資本提供者である株主に対しては配当金が支払われる¹⁴⁾。株主は、下位ないし劣位の請求権者であるのでその残余利益のすべてが、企業危険の最終負担者としての株主の取り分として帰属することにもなる。

以上を、前掲表13を用いて要約すると次のようになる。信用資本の提供者が会社に提供した資金は貸借対照表貸方「債権者持分の部」に経理される。これに見合う資産は借方「資産の部」に保持されている。他方、危険負担資本の提供者が会社に提供した資金は貸借対照表貸方「株主持分の部」に払込資本（資本）として経理される。これに見合う資産は借方「資産の部」に保持される。次に、会社は生産・分配の機構である。この内の生産活動によってまず利益が獲得される。分配機構として会社は、その利益の中から、債権者持分として利息を利益の中から分配する。そして、残余利益が株主持分として株主に帰属する。株主持分としての利益は、その一部が配当金となり社外へ会社資産を流出させる。その他の留保部分は、株主持分として留保利益（利益）のゾーンにプールされ、これに見合う資産は会社内にとどまる。

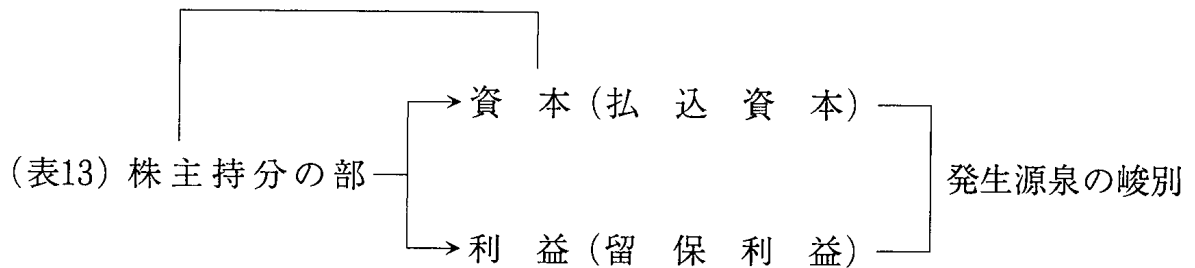
このように、株主の出資した元本が「資本」である。そして、社会の容認する理の通った経営活動によって実現された成果が「利益」である。この資本と利益との意義にもとづく峻別と名辞上の峻別とを達成するために、「資本の部」という表現に代えて「株主持分の部」という表現が採択される。株主の出資を源泉とする元本は、「株主持分の部」の払込資本（資本）のゾーンへ。経営成果を発生源泉とする利益は「株主持分の部」の留保利益（利益）のゾーンへそれぞれ峻別経理される。こうして、それぞれの発生源泉および名辞上の峻別が次のように円滑になされるわけである。

資本という名辞の二重使

用から生じる名辞上の混乱



名辞上の峻別も解消



2. 資本と利益とを峻別する理由

資本と利益とを峻別する理由をいいますこし述べる。社会的制度としての会計が利益を決定するまでの過程において、もしも収益の発生として処理すべきところを、資本の増加として処理すれば、その額だけ利益が過小計上されることになる。逆に、資本の増加として処理すべきところを、収益の発生として処理すれば、その額だけ利益が過大計上されることになる。

他方、費用の発生として処理すべきところを、資本の減少として処理すれば、その額だけ利益が過大計上されることになる。逆に、資本の減少として処理すべきところを、費用の発生として処理すれば、その額だけ利益が過小計上されることになる。

また、収益計上額を意図的に過大計上ないし過小計上すれば、それだけ利益の過大計上ないし過小計上を結果する。そして費用計上額を意図的に過大計上ない

し過小計上すれば、それだけ利益の過小計上ないし過大計上を結果するのである。

資本の増加となる取引および資本の減少となる取引を、資本取引という。そして収益の発生・消滅となる取引および費用の発生・消滅となる取引を、損益取引という。株主持分の部の「資本」の金額は、資本の増加および資本の減少という資本取引を、正確に処理することによって決定される。また、株主持分の部「利益」の金額は、収益の発生・消滅および費用の発生・消滅という損益取引を、正確に処理することによって決定される。

収益および費用の発生・消滅を内容とする損益取引の正確な処理によって、正確な期間損益計算を達成するには、資本の増加・減少を内容とする資本取引との峻別が念頭に置かれているのである。同様に、資本の増加および資本の減少を内容とする資本取引の正確な処理によって、株主の出資した払込資本を正確に計算するには、収益および費用の発生・消滅を内容とする損益取引との峻別が念頭に置かれているのである。

したがって、1会計年度における正確な期間損益計算自体に着目し、期間利益の過大計上や期間利益の過小計上を回避するための積極的態度として、資本取引と損益取引との峻別がたえず同時に達成されなければならないのである。このことを「資本」の側から言えば、資本の増加として処理すべき取引および資本の減少として処理すべき取引、つまり資本取引を正確に処理することが、損益取引に関する処理の精度を高め、正確な利益計算を保証することになるとの自覚が「資本」の側に意識されている。そして「利益」の側から言えば、収益の発生・消滅として処理すべき取引および費用の発生・消滅として処理すべき取引、つまり損益取引を正確に処理することが、結果として資本取引に関する処理の精度を高め、正確な資本計算を保証することになるとの自覚が「利益」の側に意識されているのである。

このように、1会計年度の正確な期間損益計算自体に着目し、期間利益の過大計上や過小計上を積極的に回避する態度として、資本取引と損益取引とを峻別す

ることによって「資本と利益との峻別」を行なう。これが第一の理由である¹⁵⁾。

いま一つの理由は、正確な期間損益計算によって決定された利益が、企業危険の最終負担者である株主の持分へと純追加されることから生じる理由である。株主持分としての払込資本は株主による出資を発生源泉とする部分である。しかし、正確な期間損益計算を経て株主持分へと純追加される利益は、株主による出資払込を発生源泉としておらず、生産・販売という営業活動の経営成果をその発生源泉としている部分である。

払込資本も留保利益もともに株主持分を構成する。しかしもしも、株主による出資を発生源泉とする払込資本と、生産・販売による経営成果を発生源泉とする留保利益とが峻別されていなかったならば、次のような問題が起きるであろう。たとえば、会社から株主に対して現金による利益の配当がなされたとする。正しい処理は次の通りである。

<u>借</u>	<u>方</u>	<u>貸</u>	<u>方</u>
留保利益の減少	×××	資産（現金）の減少	×××

それなのに次のように誤まって処理したとする。

<u>借</u>	<u>方</u>
払込資本の減少	×××
資産（現金）の減少	×××

つまり、留保利益の減少として処理すべきところを、払込資本の減少として処理すれば、払込資本の過小計上と留保利益の過大計上とが同時に生起することになる。逆に払込資本の減少として処理すべきところを、留保利益の減少として処理すれば、払込資本の過大計上と留保利益の過小計上が同時に生起することになる。

もしも、株主持分の部（資本の部）において、株主による出資を発生源泉とする払込資本部分と、経営成果を発生源泉とする留保利益部分とを超期間にわたって峻別し維持しないならば、次のような問題が生じるであろう。すなわち、会社に対して株主から出資された払込資本は、これを会社の資本として末永く拘束経

理すべきであるのにも拘らず正当な理由もなくみだりに経営者の恣意的判断によって会社から資本が引き出されるのを防止できなくなるのである。したがって、決算によって利益が株主持分に純追加された以後も、払込資本（資本）と留保利益（利益）とが超期間的に峻別されなければならないことになる。このように超期間的に資本と利益とを峻別しなければならないというのが第二の理由である¹⁶⁾。

以上が株主による出資を発生源泉とする払込資本（資本）と、経営成果を発生源泉とする留保利益（利益）とを、峻別しなければならない理由である。

3. アメリカにおける資本と利益との混同事例¹⁷⁾

(1) 資本剰余金（資本）と利益剰余金（利益）との混同事例

表14 LANE CO., INC. (THE)

GENERAL BALANCE SHEET, AS OF DEC. 31			
ASSETS:	1927	1926	1925
Plant and equip.	\$ 957,888	\$ 898,905	\$ 700,838
Investments	25,945	15,832	11,715
Cash.....	69,292	32,540	137,130
Notes and accts. rec.	316,618	325,753	260,754
Inventories.....	230,357	155,865	137,103
Deferred charges	42,582	40,772	46,834
Total	\$ 1,642,682	\$ 1,469,667	\$ 1,294,374
LIABILITIES:			
Preferred stock	\$ 250,000	\$ 250,000	\$ 250,000
Common stock	195,900	195,900	195,900
◎Earned surplus	635,585	566,493	{ 447,141
◎Capital surplus			{ 105,955
Bonded debt.....	108,000	118,000	128,000
Accounts payable	26,810		{ 34,636
Dividends payable ...	7,500	154,727	{ 7,500
Tax reserve	23,071		{ 3,144
Depreciation reserve...	223,541		
Other reserves	4,577	184,547	122,098
Bank loans	140,000
Accrued int., etc.	27,698
Total	\$ 1,642,682	\$ 1,469,667	\$ 1,294,374

(出所：Moody's Industrial Manual. ◎印は筆者挿入、以下同じ。なお出所をMoody'sと略す。)

表14の事例は、1925年時点では資本剰余金（Capital surplus・資本）と利益剰余金（Earned surplus・利益）とが峻別されている。しかし、1926年および1927年には両者が一括計上され、その峻別が無視されている。

（2）資本金（資本）と剰余金との混同事例

表15の事例では、1921年まで表示されていた資本金（Capital stock）\$ 5,000,000が、1922年において\$ 4,500,000もの取り崩しがなされ、この一部が社外へ流出し\$ 3,599,919を剰余金（Surplus）へ振り替え表示している。しかも、剰余金と表示することで、払込資本（資本）と留保利益（利益）との混同がなされている。

表15 UNITED GOLD MINES CO.

COMPARATIVE EARNINGS, YEARS ENDED DEC. 31			
	1922	1921	1920
Gross income	\$ 111,522	\$ 16,366	\$ 22,709
Disbursements.....	<u>113,080</u>	<u>27,975</u>	<u>26,737</u>
Deficit	\$ 1,558	\$ 11,609	\$ 4,028
COMPARATIVE BALANCE SHEET, AS OF DEC. 31			
ASSETS:	1922	1921	1920
Mining property.....	\$ 3,605,269	\$ 3,551,403	\$ 3,540,190
Machinery & bldgs.	55,493	43,594	43,581
Investment account	87,704	89,273	99,223
Treasury stock, etc.	33,759	1,000,090	1,000,090
Cash assets	62,386	70,023	83,366
Inventory	663
Accounts, etc., rec ...	8,226	79
Ore reserves	1,849,720	1,849,720	1,790,860
Profit and loss	<u>361,897</u>	<u>360,339</u>	<u>344,329</u>
Total	\$ 6,064,454	\$ 6,964,521	\$ 6,902,302
LIABILITIES:	1922	1921	1920
◎Capital stock	\$ 500,000	\$ 5,000,000	\$ 5,000,000
Accounts pay., etc ...	3,548	6,483	14,130
Taxes accrued	4,127	4,789	6,314
Miscellaneous	7,551	8,341	213
Reserves	1,949,309	1,944,908	1,881,645
◎Surplus	<u>3,599,919</u>	<u>.....</u>	<u>.....</u>
Total	\$ 6,064,454	\$ 6,964,521	\$ 6,902,302

（出所：Moody's）

(3) 資本金・株式払込剰余金（資本）・利益剰余金（利益）の混同事例

表16の事例では、1926年まで資本金（Common stock）と株式払込剰余金（資本）と利益剰余金（利益）とが峻別表示されている。しかし、1927年になって、三つの勘定が一括表示されることで、資本と利益との混同がなされている。

表16 KINNEY MANUFACTURING CO. (THE)

COMPARATIVE GENERAL BALANCE SHEET, AS OF DEC. 31.			
ASSETS:	1927	1926	1925
Plant and equip	\$ 870,744	\$ 577,389	\$ 572,842
Development	70,520	{ 502,405	392,664
Patent rights		{ 1,042,423	1,098,834
Inventory	515,481	654,583	627,980
Cash	26,160	18,668	8,123
Bills and accts. rec. ...	73,420	104,106	307,061
Life insurance, cash value	23,781
Deferred charges	67,414	21,442	18,045
Slow receivables	70,900
Treas. pfd. stk. (cost)	10,944
Total	\$ 1,658,464	\$ 2,991,916	\$ 3,025,549
LIABILITIES:			
Preferred stock	\$ 11,400	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000
◎Common stock	1,075,985	{ 1,000,000	1,000,000
◎Paid in surplus		{ 300,554	300,554
◎Earned surplus		{ 192,845	121,864
Bonded debt	300,000
Mortgage notes	30,700	34,700
Notes & accts. pay.	215,058	403,275	501,638
Accrued items	2,251
Federal tax reserve	50,000
Res. for pfd. redem.	64,542	64,542
Other reserves	6,021
Total	\$ 1,658,464	\$ 2,991,916	\$ 3,025,549

（出所：Moody's）

(4) 資本金・剰余金一括表示による資本と利益との混同事例

表17の事例では、資本金（Capital stock）及び剰余金（Surplus）の一括表示による資本と利益とが混同されていることがわかる。

表17 AMERICAN LITHOGRAPHIC CO.

LATEST AVAILABLE BALANCE SHEET, AS OF DEC. 31		
ASSETS:	1921	1920
Plant and equipment	\$ 1,662,517	\$ 1,909,023
Investments	1,709,050	1,609,600
Gov. and municipal bonds.....	163,995
Inventories	983,403	1,783,617
Cash	409,032	280,514
Notes and accounts receiv	1,476,373	1,570,189
Deferred charges	9,160	193,693
Total	\$ 6,413,530	\$ 7,346,636
LIABILITIES:		
Mortgages on real estate	\$ 133,500	\$ 143,500
Machinery notes	45,811
Bank loans.....	500,000	710,000
Accounts payable	315,905	652,399
Bills payable.....	140,498	459,764
Suspense items	6,915	322,986
◎Surplus and capital stock	5,316,712	5,012,176
Total	\$ 6,413,530	\$ 7,346,636

(出所 : Moody's)

(5) 資本金・剰余金の混同による資本金 \$ 1,000 表示の事例

表18の事例では、資本金 (Common stock) から剰余金 (Surplus) への振り替えによる資本と利益との混同によって、資本金が \$ 1,000 にまで減少した事例である。

(6) 資本金の喰い潰しと資本金 \$ 1 表示の事例

表19の事例では、剰余金 (Surplus) 表示による資本と利益との混同がなされている。しかも、資本金 (Common stock) の喰い潰しによって、資本金 \$ 1 表示がなされている事例である。資本金 \$ 1 表示まで資本と利益との混同が進行したわけである。あとは資本金ゼロ表示の事例を見い出せば資本と利益との混同も行きつくところまで行きついたことになる。その事例が表20である。

表18 CHENEY BIGELOW WIRE WORKS

COMPARATIVE BALANCE SHEET, AS OF DEC. 31		
ASSETS:	1927	1926
Plant and equipment	\$ 834,420	\$ 450,783
Securities	18,619	18,619
Other assets	2,159	3,003
<i>Inventories</i>	<i>223,493</i>	<i>205,372</i>
<i>Notes receivable</i>	<i>1,370</i>	<i>3,861</i>
<i>Accounts receivable, net</i>	<i>48,431</i>	<i>53,962</i>
<i>Cash</i>	<i>136,485</i>	<i>111,134</i>
Expenses prepaid	1,742
Total	\$ 1,266,719	\$ 846,734
LIABILITIES:		
Preferred stock	\$ 625,000
◎Common stock	1,000	\$ 360,000
◎Surplus	617,902	468,053
<i>Accounts payable</i>	<i>13,743</i>	<i>11,039</i>
<i>Reserve for taxes</i>	<i>9,074</i>	<i>7,642</i>
Total	\$ 1,266,719	\$ 846,734

(出所 : Moody's)

表19 DANIELS MOTOR CO.

LATEST AVAILABLE BALANCE SHEET, AS OF		
ASSETS:	Dec. 31, '21	July 31, '21
Plant and equipment	\$ 677,003	\$ 565,061
Trade marks, patents, etc	184,305
Investments	9,700
Accounts and notes rec	66,376	126,831
Cash and deposits	54,131	17,748
Inventory	742,482	601,162
Pfd. stok subs	39,075
Treasury stock	30,511
Deferred charges	278,818	8,358
Total	\$ 1,898,096	\$ 1,503,465
LIABILITIES:		
Preferred stock	\$ 669,225	\$ 488,620
◎Common stock	188,846	1
Pfd. stock subs	63,250
Bonded debt	50,000	50,000
Accounts and notes payable.	750,603	535,405
Reserves	10,885
◎Surplus	165,287	429,439
Total	\$ 1,898,096	\$ 1,503,465

(出所 : Moody's)

(7) 資本金の喰い潰しと資本金ゼロ表示の事例

表20 FAGEOL MOTORS CO.

COMPARATIVE INCOME ACCOUNT, YEARS ENDED DEC. 31		
	1922	1921
Gross revenue	\$ 1,106,434	\$ 863,373
Operating exp., etc	1,011,919	{ 925,041
Depreciation		{ 206,836
Net oper. revenue	\$ 94,515	(d) \$ 26,504
Fixed charges	*.....	25,203
Balance.....	\$ 94,515	(d) \$ 288,707
Dividends.....	27,214
Surplus.....	\$ 94,515	(d) \$ 315,921
*Included in operating expenses, etc.		
COMPARATIVE BALANCE SHEET, AS OF DEC. 31		
ASSETS:	1922	1921
Plant and equip	\$ 168,012	\$ 328,937
Goodwill, etc.	39,853	41,021
Cash	29,367	5,903
Notes & accts. rec.	193,154	71,821
Inventories	435,392	360,982
Com. stock prem.....	1,965,250
Deferred assets.....	39,714	36,403
Other assets	47,144
Deficit	215,827	310,342
Total	\$ 1,168,463	\$ 3,120,659
LIABILITIES:		
◎Common stock	\$ 1,965,250
Preferred stock.....	\$ 693,030	693,030
Notes & accts. pay.	412,887	321,186
Reserve for deprec.	134,862
Other conting. liab.	62,546	1,765
Overdraft, etc.
Deferred items	4,536
◎Surplus.....
Total	\$ 1,168,463	\$ 3,120,659

(出所 : Moody's)

これら(1)～(7)の事例は、超期間的に峻別すべき「資本」と「利益」のうちの、維持すべき資本を利益化して社外流出させ、結果として株主持分・会社資産を喰い潰したケースである。

不況期における益出しのためになされたこのような株主持分(資本)の部にお

ける資本を利益へと振り替える不正経理の結果、株主持分・会社資産が喰い潰されたわけである。

またいま一つは、減価償却費の過小計上を行なうことで帳簿上の利益を過大計上し、これを利益分配することによっても株主持分・会社資産の喰い潰しがなされている。減価償却費を過小に計上する経営者の会計行為は、費用の発生額を正確に計上しない経理操作である。これは株主持分を上位勘定とし、これから定義される下位勘定の収益・費用で構成される損益取引を不正に処理する行為であり、期間損益計算における損益取引と資本取引との峻別を意図的に乱す会計行為である¹⁸⁾。

アメリカではそうした資本と利益との混同を教訓にし「資本と利益との峻別」に関する株主持分の会計理論が確立され¹⁹⁾、これがその後の企業の経営行動へと生かされているのである。

ところが、わが国ではいわゆる税金による住専損失処理策によって「資本と利益との峻別」に係わる株主持分の在り方、立論の前提となる論拠が根本から問われるところとなったのである。

Ⅳ 税金による住専損失処理問題の「資本と利益との峻別」に与える影響

1. 住専における株主持分・会社資産の喰い潰し

W. A. Paton の立論に見られるように、会社は生産と分配の機構であり、株主は企業危険の最終負担者として位置づけられている。危険負担資本の提供者である株主および信用資本の提供者である債権者は、自己責任の原則にもとづいて、会社へ自らの資本をそれぞれ提供している。自己責任の原則にもとづき、企業危険の最終負担者として、株主が利益分配に関して劣位の地位を承諾しているので、

留保利益（利益）は株主の持分としてすべて帰属するのである。したがって、住専の経営が破綻したのであれば、住専への出資者たる母体機関は、農協系・非農協系を問わず、企業危険の最終負担者として自己責任の原則を貫くべき立場にある。株主としての自己責任の原則に立脚し、株主たる母体機関は住専損失補填のための税金使用を直ちに断念し、財政支援を自ら取り下げなければならない立場に置かれているのである。

すでに紹介したように、アメリカでは一時期、貸借対照表貸方の「株主持分の部（資本の部）」における資本と利益との混同を通じて、会社資本に見合う会社資産が喰い潰されるという不幸な事態が生じた。しかし、それを教訓にし、アメリカでは「資本と利益との峻別」に関する株主持分の会計理論を確立している。

われわれは、「資本と利益との峻別」に関して、税金による住専損失処理問題から何を教訓として学び取ることができるのであろうか。わが国の住専処理策では、住専の抱える不良資産から生じた損失額を補填するために税金を投入するというのであるから、その不良資産がどのような経理操作を経てあたかも健全資産であるかのごとく表示されたのかを、まず、取り上げる必要がある。結論から言えば、住専に象徴されるわが国金融機関では、一方において計上すべき不良資産に係わる貸倒損失等の費用を過小に計上することで、利益を過大計上しこれを利益分配し、株主持分・会社資産が喰い潰されている。またもう一方では、ペーパー子会社を設立し、この子会社へ実勢価格を超えた価格で株式や不動産を売却することで、帳簿上の利益を過大計上し、これを利益分配するという手法で株主持分・会社資産が喰い潰されている。つまり、会計年度における期間損益計算に係わる損益取引の不正処理による資本と利益との混同である。

たとえば住専の一つである住総の1993（平成5）年度決算における監査法人の監査報告書によると、富士住建などへの貸付金約1,900億円を、不良債権として会計処理すべきところを「猶予債権」として会計処理していたのである。

貸し手の住総へ借り手から契約にしたがって融資額が返済されておれば「通常債権」として会計処理を行なう。

返済を猶予しているけれども回収可能な貸付金であれば「猶予債権」と会計処理する。ただし、猶予債権として会計処理を行うには、貸し手の住総が借り手の富士住建などに対して返済金額の確認を行ない、返済条件の緩和内容を猶予契約書として取り交わさねばならないのである。しかし、住総は借り手企業との間での猶予契約を締結していなかったのである。

もしも、借り手企業の経営破綻が懸念される場合には、返済猶予基準を満たさないのであるから「猶予債権」ではなく、不良債権であることを示す「延滞債権」としての会計処理を行わねばならないのである。たとえば借り手企業において、債務超過状態が継続して発生している場合には、この借り手企業を明らかに経営危機状態にある企業として認定し、この場合の貸付金は不良債権としての会計処理がなされねばならないのである。それにも拘らず貸し手の住総は、借り手企業の中に巨額の欠損金を計上し、3期連続して債務超過状態にある企業6社を含む債務超過企業9社への貸付金約1,900億円を、「延滞債権」として会計処理をせずに、「猶予債権」として会計処理をしていたのである²⁰⁾。

このような場合、不良債権である貸付金を一定基準で償却し、費用（貸倒損失）計上と資産（貸付金）減少とを実施することが、健全な会計処理として必要である。貸倒損失としての費用（損益取引）を計上すべきところを、計上しなかったならば、その額だけ費用の過小計上となり、利益の過大計上を結果するのである。減少させるべき貸付金を健全資産であるかのように経理操作し、しかも水膨れさせた利益のために、会社の現金資産が、法人税として国庫へ、株主配当金として株主へ、役員賞与金として経営者へそれぞれ流出していったのである。不良債権を含む不良資産について計上すべき費用を計上しない、つまり費用の過小計上という経理操作によって利益の過大計上がなされたのである。

住専以外の金融機関の中からいま一つ見てみよう。コスモ信用組合では、同信組の所有する簿価約4億2,000万円の不動産を、子会社である有限会社「中商」に、実勢地価約17億円を約1.5倍も上回る約25億3,000万円で1992（平成4）年3月末に売却し、利益約21億円を計上した。この中商は活動実態もないコスモ信用組合のペーパー会社である。コスモ信用組合から購入する不動産の資金約27億5,000万円は、次のような方法でコスモ信用組合が中商に融資したことになっている。すなわち、担保価値約17億円しかないその不動産に対して、コスモ信用組合が設定した融資限度額は約32億円である。これをもとに、金利分を上乗せして約27億5,000万円を、コスモ信用組合から中商に融資したというわけである。このような子会社を利用したコスモ信用組合の経理操作は、株式売買の形をとってなされている。コスモ信用組合の場合には、収益の過大計上という経理操作によって利益の過大計上がなされたのである²¹⁾。

このように、費用の過小計上および収益の過大計上によって損益取引も資本取引も粉飾され、「資本と利益との峻別」が破られたわけである。利益の過大計上とその利益分配とを通じて株主持分・会社資産が喰い潰された。そして同時進行で、巨額の不良資産を抱えこむ事態にも至ったのである。

費用の過小計上や収益の過大計上を通じて、毎期、期間利益が過大に計上されたことによって住専から国庫に法人税が納付された。この法人税相当額を、国が住専に返還するのに代えて、税金による住専損失を補填するというのであれば、そこに一理が存在するとの主張もあろう。しかしその場合、国は法人税法や所得税法を含む「法の安定」を犠牲にすることとなる。その上で、なおかつ住専損失処理のために税金を投入する積算根拠を明示すべきである。そして、株主である母体機関の受領した配当金収入を、住専へ返還するように、国は母体機関に求めるべきである。また、住専の経営者・役員の受領した賞与金収入等を、住専へ返還するように、国はその経営者・役員に求めるべきである。しかし、それらは何

一つ実行されていないのである。

残る唯一の大義は、預金者保護を通じての金融恐慌回避説であろう。銀行であれば、生活者・住民などの個人が預金者としてお金を銀行に預金している。しかし、住専には銀行のようなそうした一般預金者がいないのである。住専は母体機関の出資した資金と、他の金融機関などから借り入れた巨額の資金とを、すでに見たような不動産事業者などの事業向け融資へと傾斜し、これが焦げ付くことで経営破綻に直面したのである。したがって、住専には債権者は存在するが、一般預金者は存在しないのであり、この住専の抱える不良資産から発生した損失補填のために、税金を投入することと、預金者保護とは実は直接的に何ら結びつかないのである。直接的に預金者保護と結びつかないのに、これに税金を投入してしまえば、歯止めを失い、後につづくノンバンクの抱える不良債権処理等にも税金が際限なく投入されることとなろう。参考までに預金取扱い機関の不良債権等の状況を表21に掲げておくことにする。

一般預金者の存在しない住専損失処理に税金を投入し、一般預金者の存在する信用組合損失処理に税金を投入しない。奇異としか言いようのない、預金者保護に名を借りた、税金による住専損失処理の本質は、住専への出資者（株主）・融資者（債権者）を保護すること、および母体機関である農林系・非農林系金融機関、証券会社、保険会社などが住専へ派遣した経営者・役員の招いた経営上の失敗を補填することにあると言わざるを得ないのである。

ところで、金融・証券・保険などの会社は、本来、資金運用に関する専門知識が充分ではない預金者等に代わり、資金運用の専門機関としての良識と見識に立脚し、出資・融資業務等を実行する立場に置かれているのである。たとえば銀行の経営最高責任者のことを「頭取」と呼ぶ。この呼び名は地域社会の「音頭取り」として、祭り・楽しさ・希望・夢といった要素をもつ事業の企画・実行の音頭を取ることで、地域・産業・農業などを育成・発展させる役割に由来しているので

表21 預金取扱金融機関の不良債権等の状況（平成7年9月期、速報）

（単位：億円）

	総 資 産		不良債権額			貸 倒 引当金 合 計	債権償 却特別 勘定	業 務 純 益		上 場 有 価 証 券 含 み 益
		貸出金	合 計	破綻先・ 延滞債権	金利減免 等債権			2～6年度 平 均	7年9月期 (半 期)	
都 市 銀 行	4,322,990	2,746,130	130,940	80,580	50,360	41,790	32,730	20,680	18,100	80,960
長期信用銀行	873,290	545,290	39,700	21,160	18,540	10,380	8,420	2,990	3,270	25,040
信 託 銀 行	2,508,510	614,800	62,960	27,970	34,990	9,500	7,670	3,240	2,740	22,340
主要銀行 小計	7,704,790	3,906,220	233,600	129,710	103,890	61,670	48,820	26,910	24,110	128,340
地 方 銀 行 協会加盟行	1,992,540	1,335,450	49,460	32,880	16,580	12,680	8,450	10,090	7,010	50,710
第二地方銀行 協会加盟行	689,060	510,380	27,890	22,080	5,810	6,000	4,390	3,410	2,600	8,380
地域銀行 小計	2,681,600	1,845,830	77,350	54,960	22,390	18,680	12,840	13,500	9,610	59,090
全国銀行 合計	10,386,390	5,752,050	310,950	184,670	126,280	80,350	61,660	40,410	33,720	187,430
協 同 組 織 金 融 機 関	2,638,920	1,291,080	62,950	59,630	3,320	15,180	7,930	10,860	7,460	15,950
総 計	13,025,310	7,043,130	373,900	244,300	129,600	95,530	69,590	51,270	41,180	203,380

（参考）1. 今後の要処理見込額（推計、住宅金融専門会社向け貸出総額に係るロス懸念額を含む）…182,890億円

2. 平成7年3月末における預金取扱金融機関の不良債権額は、約40兆円（大蔵省の推計による）。貸出金総額は約693兆円。

（注）1. 平成7年9月末時点におけるヒアリング調査に基づくものであり、今後、金融機関の決算作業の進行等によって計数に異動が生じうる。

2. 協同組織金融機関は、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会。

3. 計数は、億円を四捨五入し、十億円単位にまとめた。

4. コスモ信組（不良債権額約3,800億円）、木津信組（不良債権額約10,000億円、但し検査中）、兵庫銀行（不良債権額約15,000億円）を除く。

（出所：金融'95年 585号 74頁）

ある。

それなのにその「頭取」を中心とする金融機関などが、資金運用の専門機関としての存在理念を没却した行動の結果、住専の設立目的である個人向け住宅市場を奪い、住専を通じていかがわしいバブル投機者をも結果的に支援し、ついに住専の経営が破綻するところとなったのである。

住専に一般預金者がいないのに、預金者保護と称して「税金による住専損失処理」を行なうことに大義は存在しないのである。根拠のない税金投入、筋の通らない税金投入によって、人々の税意識を荒廃させてはならないのである。

根拠のない、筋の通らない「税金による住専損失処理」を行なうならば、「資本と利益との峻別」に係わる株主持分は、次のようにその前提を問い直さねばなくなるのである。

2. 「資本と利益との峻別」に係わる株主持分の見直し

すでに一言したように、企業活動から生起した損失額は、企業危険の最終負担者たる株主が、自己責任の原則にもとづき、その損失額を負担しなければならないのである。出資額を限度とする有限責任を負う株主が、企業危険の最終負担者として自己責任の原則を貫き、損失額を負担するとの論拠に立つが故に、利益は株主の持分として帰属するとの立論が意味を持つのである。この立論のもとでは、株主総会およびそこで選任された経営者は、企業の損失累積額が企業の純資産額（株主持分額）を超過する事態（債務超過状態）に立ち至る寸前の時点で直ちに経営を停止させるべきあることは自明の理である。しかし、表10で見たようにたとえば地銀生保住宅ローンなどの住専は、債務超過状態にあるのを知りながら住専の経営を続行したのであった。

住専への出資者（株主）としての地位にある母体機関が企業危険の最終負担者としての自己責任の原則を放棄し、損失額の穴埋め策として、税金に頼るという

表13 貸借対照表

(借方)			(貸方)					
資 産 の 部	流 動 資 産		持 分 の 部	負 債 =	債権者持分		流 動 負 債	
	固 定 資 産				固 定 負 債			
	繰 延 資 産			資 本 =	株主持分	払込資本	資 本 金	
							資 本 剰 余 金	
				留保利益	利 益 準 備 金			
					その他の剰余金			

再構築

↓

表22 貸借対照表

(借方)			(貸方)		
資 産 の 部	流 動 資 産	持 分 の 部	負 債	流 動 負 債	←
	固 定 資 産		資 本	固 定 負 債	
			繰 延 資 産	利 益	
				株 主 持 分	
			社 会 持 分	利 益 準 備 金	
				そ の 他 の 剰 余 金	

のであれば、その教訓に学び「資本と利益との峻別」に係わる株主持分の部（資本の分）の論拠は、表13の内容から表22の内容へと再構築をせざるを得ないであろう。

表13では、貸借対照表の貸方が信用資金提供者である債権者持分と、危険負担資金提供者である株主持分とからなる2区分で構成される。この二つのタイプの

資金提供者の立場つが故に、労働者への賃金・給料をはじめとする諸コストが費用となる。費用を超過した純利益たる利益の中から、契約にもとづき、まず、優先順位にある債権者に対して利息が分配される。次に、残余利益のすべてが企業危険の最終負担者として劣位の順位におかれる株主の取り分として帰属する。いわば貸借対照表の貸方は、債権者持分と株主持分とで構成され、利益は株主持分に帰属するとする「資本と利益との峻別」に採択する限り、企業危険の最終負担者にして住専の株主としての地位にある母体機関が、住専の損失を負担するのが筋である。税金で住専の損失を補填することには筋が通らないのである。

それにも拘らず、住専の株主としての地位にある母体機関が、企業危険の最終負担者としての地位を放棄し、企業危険の具体的あらわれである損失の負担を社会に求め、財政支援を要請する形で税金に頼るのであるならば、利益の帰属は表22のように再構築されることになろう。すなわち、企業活動からもたらされる利益は、これをまず社会持分ないし社会的制度としての企業体持分としてプールすることになる。しかも、その利益処分にあたっては、従来のように株主総会の一存で決定することができないことになる。税金という社会的支援の要請を企業への出資者である株主が前提とするのであるから、その見返りとして企業利益を処分するに際しては、納税者の代表を含む利益処分のための新たな機関を設置し、企業利益の処分に関し、社会的合意が反映されるような利益処分の仕組みが担保されなければならないことになる。株主総会の一存ではなく、社会の納得する枠組みにおいて利益の処分がなされる。そういう社会的性格を帯びた方向に向かうであろう。

企業損失の穴埋めのために、税金の形で社会に負担を求める限りは、その見返りとして広く社会の納得する形での利益処分が求められるのは、理の当然とすべきである。しかも、そこで決定された利益処分にもとづき、株主に利益配当された後の、残余利益のすべては、なお帰属未確定項目としてこれが経過的に社会

持分ないし社会的制度としての企業体持分として再びプールされ、社会の監視下に置かれる。残余利益は株主持分として表示されないのである。

したがって、税金による住専損失補填が実行されるならば、貸借対照表の貸方は、それぞれに独立の「負債の部（債権者持分）」「資本の部（株主持分）」「利益の部（社会持分）」から成る3区分へと構成されることになる。ここでは、利益を株主持分から分離独立させ、社会持分ないし社会的制度としての企業体持分として位置づけることになる。そして、この利益勘定を上位概念にして、収益および費用勘定を下位概念として導くところの、「資本と利益との峻別」に関する新しい立論の道が開けることにもなろう。

しかしながら、株主の見地に立つとき、株主持分として立論されていた利益を手放し、社会持分として利益が位置づけられることによって、株主層の失うメリットはあまりにも大きすぎると言わざるを得ないのである。

V お わ り に

住専の設立目的とは異なる事業向け融資に傾斜した経営の失敗によって、住専が巨額の不良資産を抱え、経営破綻に直面したのは事実である。そこに至る経緯において、一方では融資限度額を超えた不透明な融資がなされた。表23が示しているように、主要21行の不良債権額に占める担保保全額の割合は、40%以下という驚くべき実情である。こうした母体機関の無責任な融資姿勢が子会社たる住専に投影し、住専による不動産事業者等への融資限度額を超えた乱脈融資を招来したものと言えるのである。他方では経理操作が行なわれ収益の過大計上および費用の過小計上を通じた利益の過大計上がなされた。これら二つの同時進行によって不良資産を膨張させつつ会社資産の喰い潰しがなされたのであった。

企業業績の向上を建前とした強引な融資が、業績の悪化を招き、やがて業績悪

表23 主要21行の不良債権（破綻先債権・延滞債権）額の推移

	93年3月末	93年9月末	94年3月末	94年9月末	95年3月末
不良債権額 ①	12兆7,800億円	13兆7,600億円	13兆5,800億円	13兆3,300億円	12兆5,500億円
担保保全額 ②	5兆1,100億円	5兆5,000億円	5兆4,300億円	5兆3,300億円	5兆200億円
債権償却特別勘定残高 ③	1兆8,700億円	2兆2,600億円	3兆200億円	3兆5,500億円	4兆3,000億円
要処理債権額 ④ (①－②－③)	5兆8,000億円	6兆0,000億円	5兆1,300億円	4兆4,500億円	3兆2,300億円
不良債権額に 占める要処理 債権額の割合 (④／①(%))	45.4%	43.8%	37.8%	33.4%	25.7%

※対象金融機関：都銀・長信銀・信託21行

※不良債権額：破綻先債権額＋延滞債権額（ディスクロージャーベース）

（出所：金融 '95年 583号 35頁）

化の隠蔽を日常化・継続化するところなり、税金による住専損失処理問題が社会問題化・国際問題化したのであった。けれども、株主を企業危険の最終負担者とし、利益は株主持分に帰属するとする「資本と利益との峻別」に立脚する限り、税金による住専損失処理策に理・筋・妥当性は存在しないのである。

借り手の不動産物件に対して設定した抵当権を、その抵当権者である諸機関が一日も早く法的に行使し、魅力に欠ける利害の複雑に絡んだ不動産物件から、魅力のある清潔な不動産物件へと浄化させるべきである。その過程で発生する莫大な処理コストは、株式等の含み益および超低金利状況下において内部蓄積した預貸利子の利ザヤ等をもって母体機関が負担すべきであると考ええる。そうすることが、金融・証券・保険業界に対する信頼回復への道であり、土地活用等への道でもある。そして、日本経済の元気を少しずつ回復させる唯一の近道でもある。

金融恐慌を大義とする、税金による住専損失補填に依存することで、日本型資本主義の担い手である株主層は、多大のメリットを失うことになるのである。住

専の株主・債権者としての地位にある母体機関は、税金による住専損失補填を辞退すべきである。肝要なことは、経営自己責任の原則を貫くことである。経営苦難にありながらも、その再生を目指すのであれば、きっちりとした経営再建策を樹立し、これをもとに資金調達の道を資本市場・金融市場に見い出すべきである。住専・母体機関・政府には、税金による住専損失補填からの勇気ある撤退が求められているとともに、資本主義市場経済原理への冷静な回帰が求められているのである。

利益は株主持分に帰属するとする「資本と利益との峻別」を堅持するのか。それとも、利益が株主持分から切断され、利益は社会持分ないし社会的制度としての企業体持分に帰属するとする「資本と利益との峻別」を選ぶのか。戦後50年の総決算とも言うべき選択をわが国会計学は求められているのである。

注

- 1) 新井清光稿「会計制度上の課題としての『資本』と『利益』の区別」企業会計'96 Vol.48、No.1、19頁。
- 2) 中央経済社編「会計法規集（第9版）」中央経済社、平成7年、8頁。
- 3) 新井清光稿、前掲論文、24～25頁。
- 4) 西日本新聞の1996年1月26日及び3月2日付朝刊の報道を引用させて頂いた。
- 5) W. A. Paton, *Shirtsleeve Economics*, Appleton-Century-Crofts, Inc, New York, 1952, p.305.
- 6) W. A. Paton, *Accounting Theory*, Scholars Book Co., Lawrance 1962, p.84.
- 7) W. A. Paton and R. L. Dixon, *Essentials of Accounting*, The Macmillan Company, New York 1958, p.20.
- 8) W. A. Paton and R. L. Dixon, *ibid*, pp.16～19.
- 9) W. A. Paton and R. L. Dixon, *ibid*, p.29.
- 10) W. A. Paton, *Accounting Theory*, p.628.
- 11) W. A. Paton and R. A. Stevenson, *Principles of Accounting*, Reprint Edition, The Macmillan Company New, York 1978, p.22.
- 12) W. A. Paton and R. A. Stevenson, *ibid*, p.41.

- 13) W. A. Paton and R. A. Stevenson, *ibid*, p.44.
- 14) W. A. Paton and R. A. Stevenson, *ibid*, p.46.
- 15) 丹波康太郎著『資本金論』、中央経済社、昭和32年、9頁。
- 16) 丹波康太郎同掲書、10頁。
- 17) アメリカにおける資本と利益との混同事例については、津宇常弘稿「資本金論」(京都大学会計学研究論『企業利潤論』ミネルヴァ書房、1968年)、第15章において詳細に研究成果が示されている。
- 18) アメリカにおける減価償却費の過小計上による益出し行為については、次の業績を参照されたい。
 本田英夫稿「インサル公益企業集団の中核持株会社 Middle West Utilities の1929年における財務再建と株価操作」、九州大学経済学会『経済学研究』所収、平成3年10月、57巻第3・4合併号、1～29頁。
- 19) W. A. Paton and W. A. Paton, Jr., *Corporation Accounts and Statements*, The Macmillan Company, New York 1955.
- 20) 住総の1993(平成5)年度決算における貸付金に係わる会計処理問題が、西日本新聞の1996(平成8)年1月26日付朝刊に報道されており、これを引用させて頂いた。
- 21) コスモ信用組合の経理操作については、日本経済新聞の1996(平成8)年1月27日付朝刊に報道されており、これを引用させて頂いた。